

港区中小企業の景況(令和4年7月～9月)について

◀1 調査の概要▶ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和4年9月中旬～10月上旬
 (2) 調査方法：郵送・電話取材調査
 (3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1950社	884社	45.3%

◀2 業況DI※(令和4年7月～9月)▶ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況
 ・▲12.6ポイント。前期と比較し10.9ポイント減少と大幅に悪化しました。
- (2) 業種別の業況
 ・運搬業及び不動産業でDI値は改善しました。
 ・飲食店、宿泊業の悪化幅が特に大きく低調感を強めています。

※DI：Diffusion Index (ディフュージョン インデックス) の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向をみようとするものです。

◀3 各DI ▶ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業 況		見 通 し		売 上		採 算		資 金 繰 り		雇 用 人 員	
	今期	対前期	10月～12月期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全 体	-12.6	-10.9	4.8	17.4	-5.2	-8.1	-15.7	-7.4	-3.9	-2.0	1.9	-2.0
建 設 業	-18.0	0.5	0.8	18.8	-8.9	10.6	-22.8	6.0	0.8	10.0	-2.4	-4.1
製 造 業	-33.9	-22.2	-8.3	25.6	-26.6	-18.0	-32.1	-7.3	-12.8	-8.0	0.9	-7.7
運 搬 業	-6.1	3.9	5.1	11.2	-4.0	-4.0	-16.2	-1.9	7.1	1.6	3.0	0.8
情 報 通 信 業	-15.5	-4.4	-4.1	11.4	-7.2	6.9	-13.4	4.8	-11.3	-8.3	3.1	-13.1
卸 売 業	-9.7	-7.2	8.1	17.8	5.6	1.4	-4.8	0.2	0.0	3.3	4.1	-0.1
小 売 業	-10.6	-8.7	-4.8	5.8	-6.7	-5.7	-20.2	-19.2	-1.9	-0.9	4.9	3.9
不 動 産 業	-15.2	3.7	-5.4	9.8	-7.1	4.6	-13.3	10.1	-6.3	0.0	4.5	6.3
飲 食 店	-2.2	-53.3	37.8	40.0	2.2	-62.2	-10.0	-53.3	-10.0	-21.1	-1.1	-7.8
宿 泊 業	44.0	-32.0	64.0	20.0	44.0	-44.0	16.0	-36.0	4.0	4.0	-4.0	16.0

凡 例 …

大幅悪化	悪 化	横 ば い	改 善	大幅改善
-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

◀4 見通しDI(令和4年10月～12月)▶ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況見通し
 ・全体の業況見通しは4.8ポイント。今期(7月～9月期)と比較して17.4ポイント増加し、全ての業種で減少傾向から増加傾向に転じる見通しです。
- (2) 業種別の業況見通し(対今期)
 ・建設業は大幅に改善する見通しです。
 ・製造業は悪化傾向から脱しないものの極端に持ち直す見通しです。
 ・運搬業、卸売業は大幅に改善し、好調に転じる見通しです。
 ・情報通信業、不動産業は、悪化傾向からは脱しないものの改善する見通しです。
 ・小売業は、やや改善する見通しです。
 ・飲食店は、極端に改善し、好調に転じる見通しです。
 ・宿泊業は、極端に好調感が強まる見通しです。

◀5 業況の判断理由 ▶ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

- (1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業
 第1位 「国内需要(売上)の動向」 87.5% (前期 第1位)
 第2位 「販売価格の動向」 30.5% (前期 第2位)
 第3位 「仕入価格の動向」 18.0% (前期 第5位)
- (2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業
 第1位 「国内需要(売上)の動向」 73.7% (前期 第1位)
 第2位 「仕入価格の動向」 57.0% (前期 第2位)
 第3位 「販売価格の動向」 24.6% (前期 第4位)

◀6 経営上の問題点と重点経営施策 ▶ ※「港区中小企業の景況」P12、P13参照

- (1) 経営上の問題点
 全体では1位「売上の停滞・減少」52.4%、2位「原材料高(材料価格の上昇)」29.7% (前回27.1%、3位)、3位「利幅の縮小」29.4% (前回30.7%、2位)となり、前回結果から順位が変わりました。
 業種別にみると、卸売業のみ「仕入先からの値上げ要請」が1位となりました。
- (2) 重点経営施策
 全体では1位「販路を広げる」45.9%、2位「人材を確保する」29.3%、3位が「人材育成を強化する」21.0%となっており、前回結果から順位、割合ともにおおむね変化はありません。
 業種別でも、9業種中6業種で「販路を広げる」が1位となりました。前回から引き続き1位の場合も割合が高まっているほか、飲食店では前回の4位から2位に上昇し、割合も前回17.2%から27.7%に高まっています。

◀7 ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等 ▶ ※「港区中小企業の景況」P14参照

- (1) 全体
 全体では1位「資金繰り」35.9%、2位「人材確保・育成支援」34.5%、3位「販路開拓支援」23.7%となっており、前回結果から順位、割合ともにおおむね変化はありません。
- (2) 業種別
 建設業の1位・54.3%をはじめ、「人材確保・育成支援」が多くの業種で上位に入っています。

◀8 主なコメント(一部抜粋) ▶ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 機材、機器、半導体不足のため、工事ができない。(電気通信分野・建設業)
- また持続化給付金のようなものがあればいい。(製造業)
- 事業継承税制の継続及び拡充をお願いします。(運搬業)
- 公が民間の不足な経済を補う経済活動をすすめるべきです。給付金ではなくその資金を使った事業を！(情報通信業)
- コロナの長期的不況で来年10月からインボイスは中小企業、フリーランスの廃業をまねく。延期か廃止をのぞむ。(情報通信業)
- ウィズアフターコロナは、早急に物価対策と個人消費を上向きにすることを考える必要有り。(卸売業)
- コロナを怖がって人出がない。人が街を歩いていない。皆、お金がなくて、買い物をしていない。消費をしない。どうしたら良いか分からない。先が見えないので、皆お金を使わない。(小売業)
- 円安により工場国内回帰してほしい。(小売業)
- 税負担が大きい。資金繰りを圧迫する。(不動産業)
- もうしばらくウィズコロナが続くと思われるが、最低賃金上昇、電気代の上昇は経営に大きな影響を与えている。(飲食店)

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

令和4年度 第2期

(令和4年7月~9月)

目 次

調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和4年9月中旬～10月上旬

2. 調査方法 郵送・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	123	58.6%
製造業	230	109	47.4%
運搬業	220	99	45.0%
情報通信業	240	97	40.4%
卸売業	205	124	60.5%
小売業	270	104	38.5%
不動産業	270	113	41.9%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	25	83.3%
合計	1,950	884	45.3%

[注]

OD. I(ディフュージョン インデックスの略)

D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。

調査票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

2022年9月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】 株式会社東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：survey.div@tsr-net.co.jp

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が(株)東京商工リサーチに委託し、2009年より実施しているものです。今回は**2022年7月から9月の3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて10月7日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区立産業振興センターホームページにおいて公表しています。

区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : <https://minato-sansin.com/extra/keikyotyousa/>

QRコード :



【問1-1】前期(4月～6月)と比較した2022年7月～9月の期間の業況について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問1-2】【問1-1】の業況判断の理由を重要度の高い順に**3つ以内**で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レートの動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問2】今後(2022年10月～12月)の見通しについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

(※2022年7月～9月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問3-1】前期(4月～6月)と比較した2022年7月～9月の期間の売上高について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問3-2】前年同期(2021年7月～9月)と比較した2022年7月～9月の期間の売上高について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

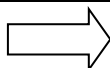
1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問4】前期(4月～6月)と比較した2022年7月～9月の期間の採算(経常利益)について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

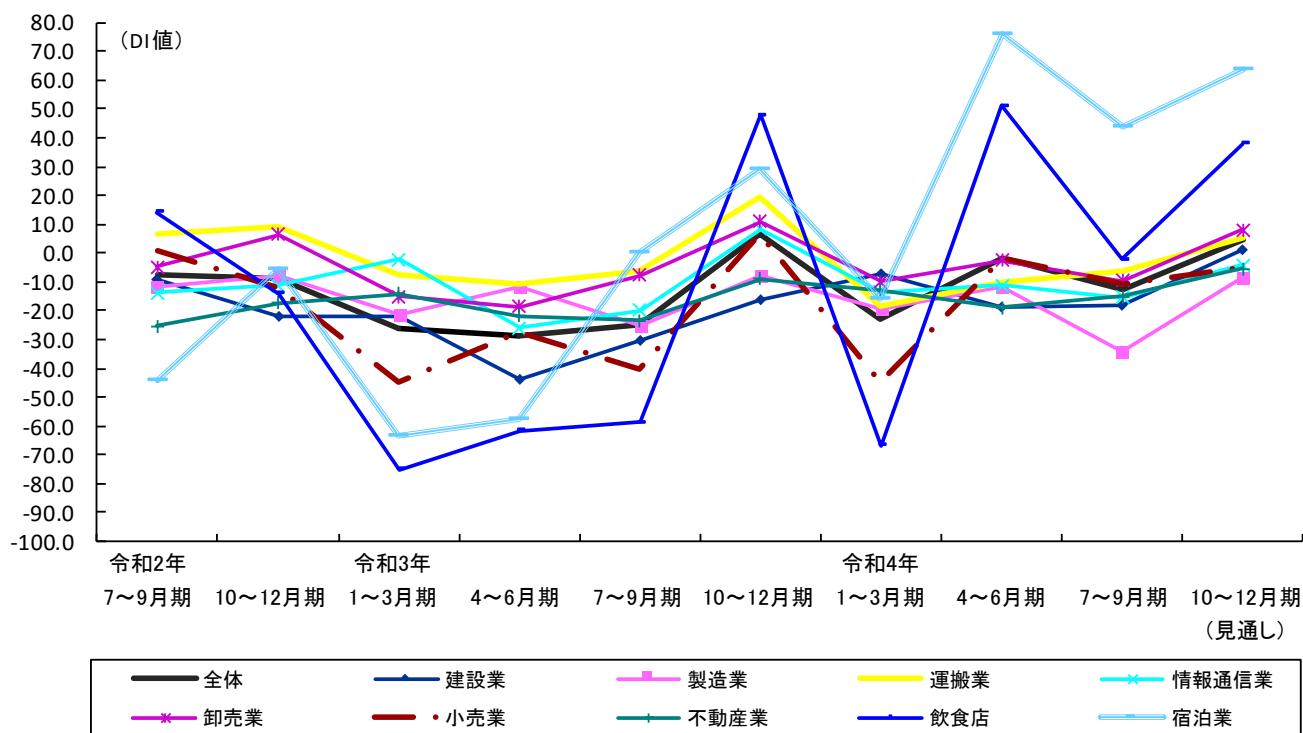
裏面へ続く



業況 DI・見通し DI

令和4年7～9月期: 運搬業および不動産業で DI 値は改善したが、飲食店、宿泊業では悪化幅が特に大きく低調感を強めている。

令和4年10～12月期: 全ての業種で減少傾向から増加傾向に転じ、飲食店では改善幅が特に大きく DI 値はプラスとなる見通し。



	令和2年 7～9月期	10～12月期	令和3年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和4年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (見通し)	7～9月期 対前期増減
全体	-7.8	-8.5	-25.9	-28.6	-25.1	6.5	-22.8	-1.7	-12.6	4.8	-10.9
建設業	-9.2	-22.0	-22.3	-43.8	-30.4	-16.3	-7.1	-18.5	-18.0	0.8	0.5
製造業	-11.9	-7.9	-21.2	-11.5	-25.4	-8.2	-19.5	-11.7	-33.9	-8.3	-22.2
運搬業	6.5	9.1	-7.2	-10.8	-6.2	19.1	-18.6	-10.0	-6.1	5.1	3.9
情報通信業	-13.8	-11.3	-2.3	-26.1	-20.0	8.2	-13.4	-11.1	-15.5	-4.1	-4.4
卸売業	-4.7	6.5	-15.0	-18.6	-7.6	11.0	-10.0	-2.5	-9.7	8.1	-7.2
小売業	1.1	-11.8	-44.9	-27.6	-40.4	6.3	-45.0	-1.9	-10.6	-4.8	-8.7
不動産業	-25.5	-17.2	-14.0	-22.0	-23.5	-9.0	-12.9	-18.9	-15.2	-5.4	3.7
飲食店	14.0	-14.0	-75.3	-61.8	-58.9	47.8	-66.7	51.1	-2.2	37.8	-53.3
宿泊業	-44.4	-5.6	-63.2	-57.9	0.0	29.2	-16.0	76.0	44.0	64.0	-32.0

令和4年7月～9月期の港区中小企業の業況 DI(業況が前期(令和4年4月～6月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲12.6で、4月～6月期と比べ10.9ポイント減と大幅に悪化傾向が強まり、業況感が落ち込んだ。足元の令和4年10月～12月期は4.8で、7月～9月期と比べ17.4ポイント増と好調に転じる見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和4年7月～9月期は▲18.0で、4月～6月期と比べ0.5ポイント増と前期並みとなった。足元の令和4年10月～12月期は0.8で、7月～9月期と比べ18.8ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【製造業】

令和4年7月～9月期は▲33.9で、4月～6月期と比べ22.2ポイント減と極端に悪化が強まった。足元の令和4年10月～12月期は▲8.3で悪化傾向からは脱しないものの、7月～9月期と比べ25.6ポイント増と極端に持ち直す見通しとなっている。

【運搬業】

令和4年7月～9月期は▲6.1で、4月～6月期と比べ3.9ポイント増とやや改善した。足元の令和4年10月～12月期は5.1で、7月～9月期と比べ11.2ポイント増と大幅に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【情報通信業】

令和4年7月～9月期は▲15.5で、4月～6月期と比べ4.4ポイント減とやや悪化傾向が強まった。足元の令和4年10月～12月期は▲4.1で悪化傾向からは脱しないものの、7月～9月期と比べ11.4ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【卸売業】

令和4年7月～9月期は▲9.7で、4月～6月期と比べ7.2ポイント減と悪化傾向が強まった。足元の令和4年10月～12月期は8.1で、7月～9月期と比べ17.8ポイント増と大幅に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【小売業】

令和4年7月～9月期は▲10.6で、4月～6月期と比べ8.7ポイント減と悪化傾向が強まった。足元の令和4年10月～12月期は▲4.8で、7月～9月期と比べ5.8ポイント増とやや改善する見通しとなっている。

【不動産業】

令和4年7月～9月期は▲15.2で、4月～6月期と比べ3.7ポイント増とやや改善した。足元の令和4年10月～12月期は▲5.4で悪化傾向からは脱しないものの、7月～9月期と比べ9.8ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【飲食店】

令和4年7月～9月期は▲2.2で、4月～6月期と比べ53.3ポイント減と極端に厳しさが増し、悪化に転じた。足元の令和4年10月～12月期は37.8で、7月～9月期と比べ40.0ポイント増と極端に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【宿泊業】

令和4年7月～9月期は44.0で、4月～6月期と比べ32.0ポイント減と極端に好調感が後退した。足元の令和4年10月～12月期は64.0で、7月～9月期と比べ20.0ポイント増と極端に好調感が強まる見通しとなっている。

<業況の判断理由>

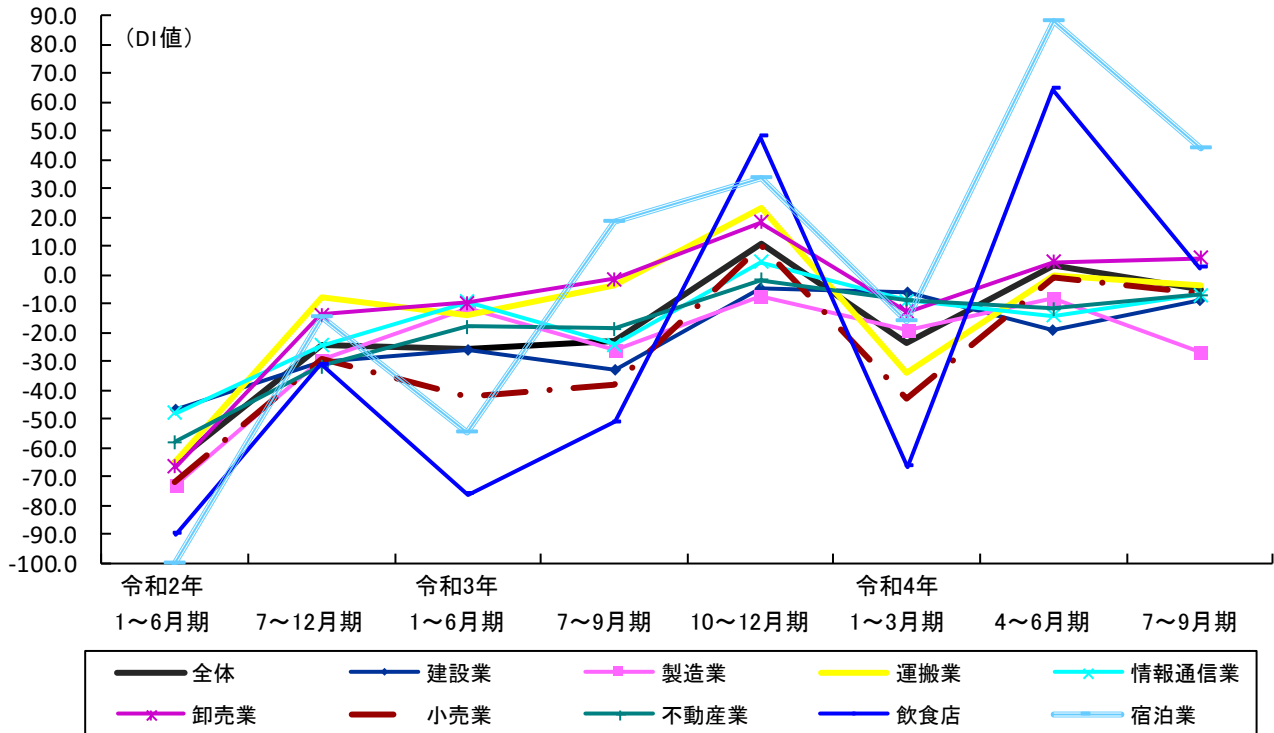
令和4年7月～9月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が87.5%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(30.5%)、「仕入価格の動向」(18.0%)と続いた。

令和4年7月～9月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が73.7%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(57.0%)、「販売価格の動向」(24.6%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

建設業は大幅に良化、情報通信業、不動産業は良化した。
飲食店、宿泊業は極端に悪化した。



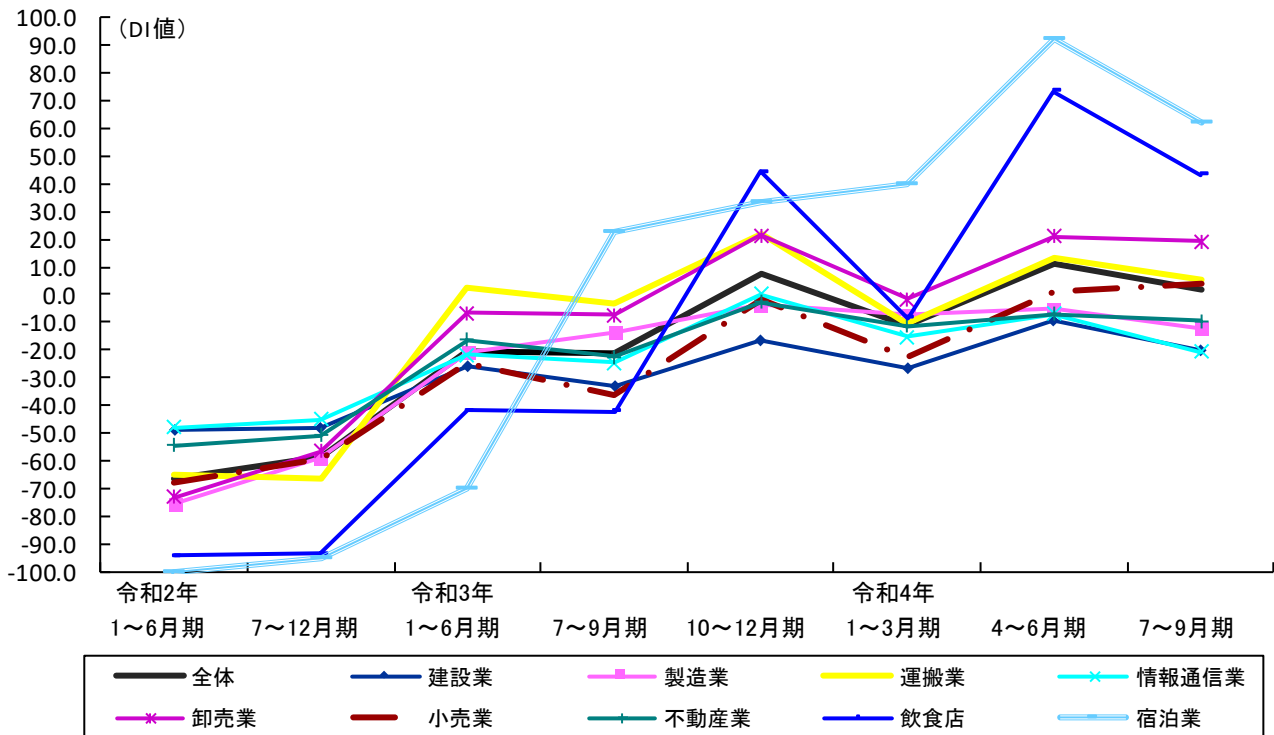
	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	令和4年 7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-65.3	-24.6	-26.1	-22.9	10.8	-23.6	2.9	-5.2	-8.1
建設業	-47.1	-30.6	-26.0	-33.1	-4.9	-6.3	-19.5	-8.9	10.6
製造業	-72.9	-29.9	-11.8	-26.3	-7.4	-19.3	-8.6	-26.6	-18.0
運搬業	-64.9	-7.8	-14.1	-4.1	23.4	-34.0	0.0	-4.0	-4.0
情報通信業	-48.0	-24.7	-9.4	-24.2	4.2	-9.3	-14.1	-7.2	6.9
卸売業	-66.7	-13.9	-9.9	-1.5	18.1	-13.1	4.2	5.6	1.4
小売業	-72.0	-29.4	-42.7	-38.5	9.9	-43.2	-1.0	-6.7	-5.7
不動産業	-58.0	-31.8	-18.2	-18.6	-1.8	-8.6	-11.7	-7.1	4.6
飲食店	-90.0	-31.3	-76.3	-51.1	47.8	-66.7	64.4	2.2	-62.2
宿泊業	-100.0	-15.0	-55.0	18.2	33.3	-16.0	88.0	44.0	-44.0

令和4年7月~9月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(令和4年4月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲5.2で、4月~6月期と比べ8.1ポイント減少と低迷し、増加から減少に転じた。

業種別の売上高 DI をみると、建設業(▲19.5→▲8.9)は10.6ポイント増と減少傾向からは脱しないものの大幅に改善した。情報通信業(▲14.1→▲7.2)は6.9ポイント増、不動産業(▲11.7→▲7.1)は4.6ポイント増とやや改善した。卸売業(4.2→5.6)は1.4ポイント増と前期並みとなった。一方、飲食店(64.4→2.2)は62.2ポイント減、宿泊業(88.0→44.0)は44.0ポイント減と極端に悪化した。製造業(▲8.6→▲26.6)は18.0ポイント減と大幅に減少幅が拡大している。小売業(▲1.0→▲6.7)は5.7ポイント減、運搬業(0.0→▲4.0)は4.0ポイント減とやや低迷した。卸売業、飲食店、宿泊業で DI はプラスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

運搬業、卸売業、小売業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなった。
小売業以外の業種で前期より低迷しており、飲食店、宿泊業は特に減少幅が大きい。



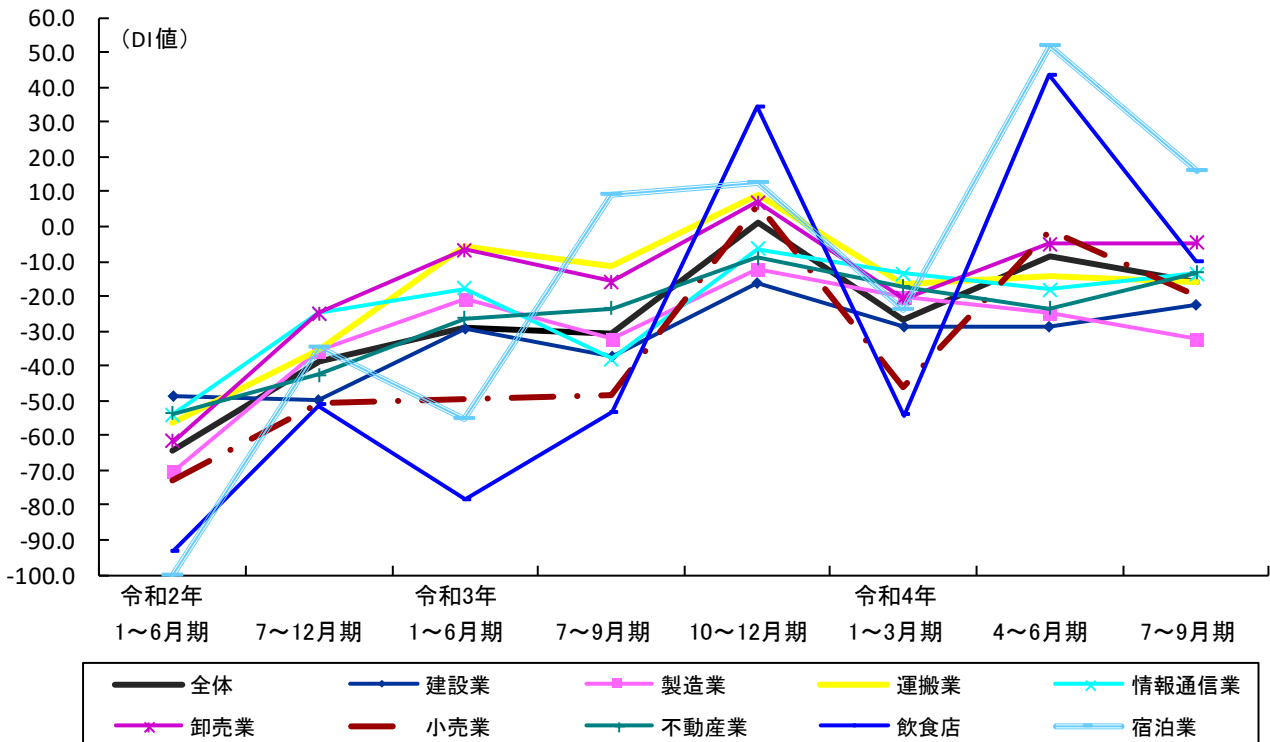
	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	令和4年 7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-66.3	-58.9	-20.6	-21.4	7.6	-11.5	11.1	2.0	-9.1
建設業	-48.8	-47.9	-26.0	-32.8	-16.3	-26.8	-9.2	-20.3	-11.1
製造業	-75.7	-58.9	-20.9	-14.0	-3.6	-7.6	-4.8	-11.9	-7.1
運搬業	-64.9	-66.7	2.2	-3.1	22.1	-10.2	13.2	5.1	-8.1
情報通信業	-48.0	-45.2	-21.9	-24.7	0.0	-15.5	-7.1	-20.6	-13.5
卸売業	-73.2	-56.6	-6.6	-7.6	21.4	-1.5	20.8	19.4	-1.4
小売業	-68.2	-59.6	-24.5	-36.7	-1.8	-22.5	1.0	3.8	2.8
不動産業	-54.5	-50.9	-16.4	-22.7	-2.7	-11.2	-7.2	-9.7	-2.5
飲食店	-94.4	-93.8	-41.9	-42.2	44.4	-8.3	73.3	43.3	-30.0
宿泊業	-100.0	-95.0	-70.0	22.7	33.3	40.0	92.0	62.5	-29.5

令和4年7月~9月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和3年4月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は2.0で、4月~6月期と比べ9.1ポイント減少と大幅に増加傾向が後退した。

業種別の売上高DIをみると、小売業(1.0→3.8)は2.8ポイント増とやや増加傾向を強めた。一方、飲食店(73.3→43.3)は30.0ポイント減、宿泊業(92.0→62.5)は29.5ポイント減と極端に悪化した。情報通信業(▲7.1→▲20.6)は13.5ポイント減、建設業(▲9.2→▲20.3)は11.1ポイント減と大幅に減少傾向を強めている。運搬業(13.2→5.1)は8.1ポイント減と増加傾向が縮小し、製造業(▲4.8→▲11.9)は7.1ポイント減と低迷した。不動産業(▲7.2→▲9.7)は2.5ポイント減とやや減少傾向を強め、卸売業(20.8→19.4)は1.4ポイント減とやや伸び悩んだ。運搬業、卸売業、小売業、飲食店、宿泊業でDIはプラスとなっている。

採算(経常利益)DI

宿泊業を除く業種で DI 値はマイナスとなった。
飲食店、宿泊業は極端に減少傾向が強まり、飲食店では増加傾向から減少傾向に転じた。



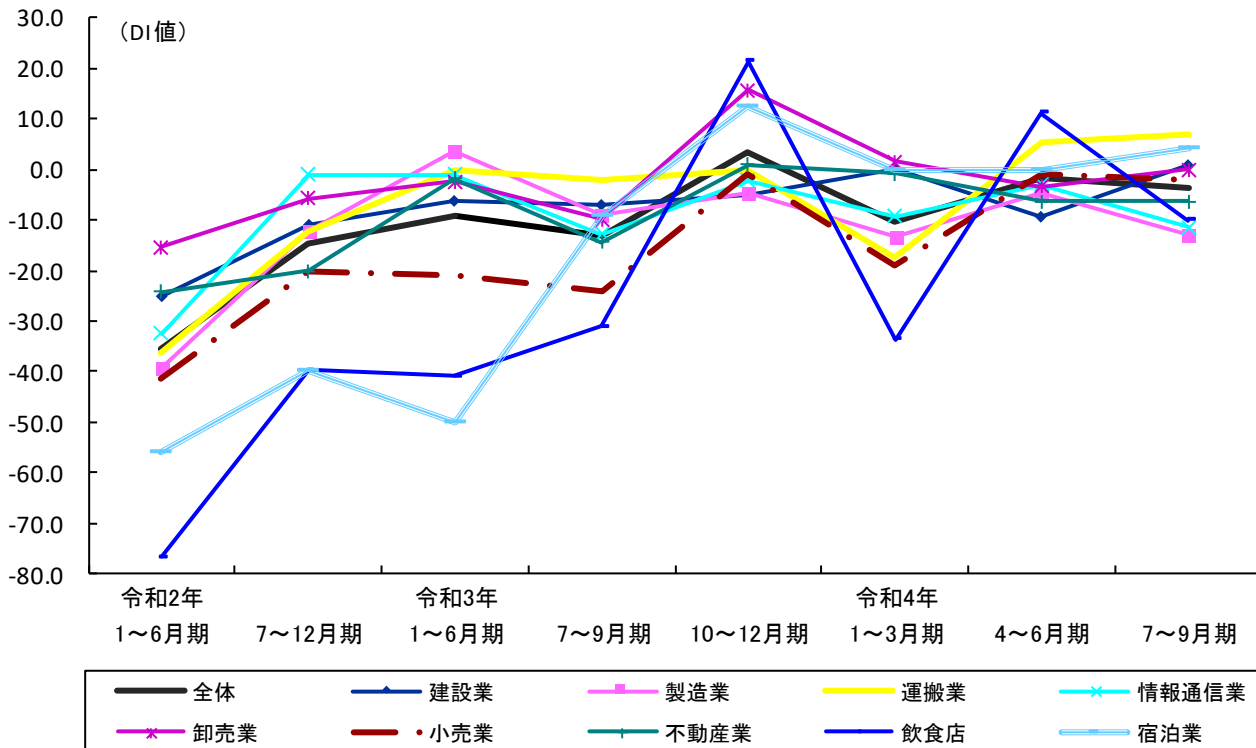
	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	令和4年 7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-64.1	-39.0	-29.3	-30.9	1.0	-26.7	-8.3	-15.7	-7.4
建設業	-48.8	-49.6	-29.1	-37.4	-16.3	-28.6	-28.8	-22.8	6.0
製造業	-70.1	-35.5	-20.9	-32.5	-12.0	-20.2	-24.8	-32.1	-7.3
運搬業	-56.4	-35.6	-5.4	-11.3	9.0	-16.5	-14.3	-16.2	-1.9
情報通信業	-53.9	-25.0	-17.9	-37.9	-6.5	-13.4	-18.2	-13.4	4.8
卸売業	-61.8	-25.0	-6.6	-15.9	7.1	-20.8	-5.0	-4.8	0.2
小売業	-72.9	-50.5	-49.5	-48.6	6.4	-45.9	-1.0	-20.2	-19.2
不動産業	-53.6	-42.7	-26.4	-23.5	-9.0	-17.2	-23.4	-13.3	10.1
飲食店	-93.3	-51.6	-78.5	-53.3	34.4	-54.2	43.3	-10.0	-53.3
宿泊業	-100.0	-35.0	-55.0	9.1	12.5	-24.0	52.0	16.0	-36.0

令和4年7月~9月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)DI)が前期(令和4年4月~6月期)と比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲15.7で、4月~6月期と比べ7.4ポイント減少と減少傾向が強まった。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、不動産業(▲23.4→▲13.3)は10.1ポイント増と減少傾向からは脱しないものの大幅に改善した。建設業(▲28.8→▲22.8)は6.0ポイント増、情報通信業(▲18.2→▲13.4)は4.8ポイント増と改善した。卸売業(▲5.0→▲4.8)は0.2ポイント増と前期並みとなった。一方、飲食店(43.3→▲10.0)は53.3ポイント減と極端に減少傾向を強め増加から減少に転じた。宿泊業(52.0→16.0)は36.0ポイント減と極端に増加幅が縮小した。小売業(▲1.0→▲20.2)は19.2ポイント減、製造業(▲24.8→▲32.1)は7.3ポイント減と減少傾向を強め、運搬業(▲14.3→▲16.2)は1.9ポイント減と前期並みとなった。宿泊業でDIはプラスとなっている。

資金繰り DI

建設業、運搬業、宿泊業で DI 値はプラスとなった。
飲食店は極端に悪化し、厳しい状況に転じた。



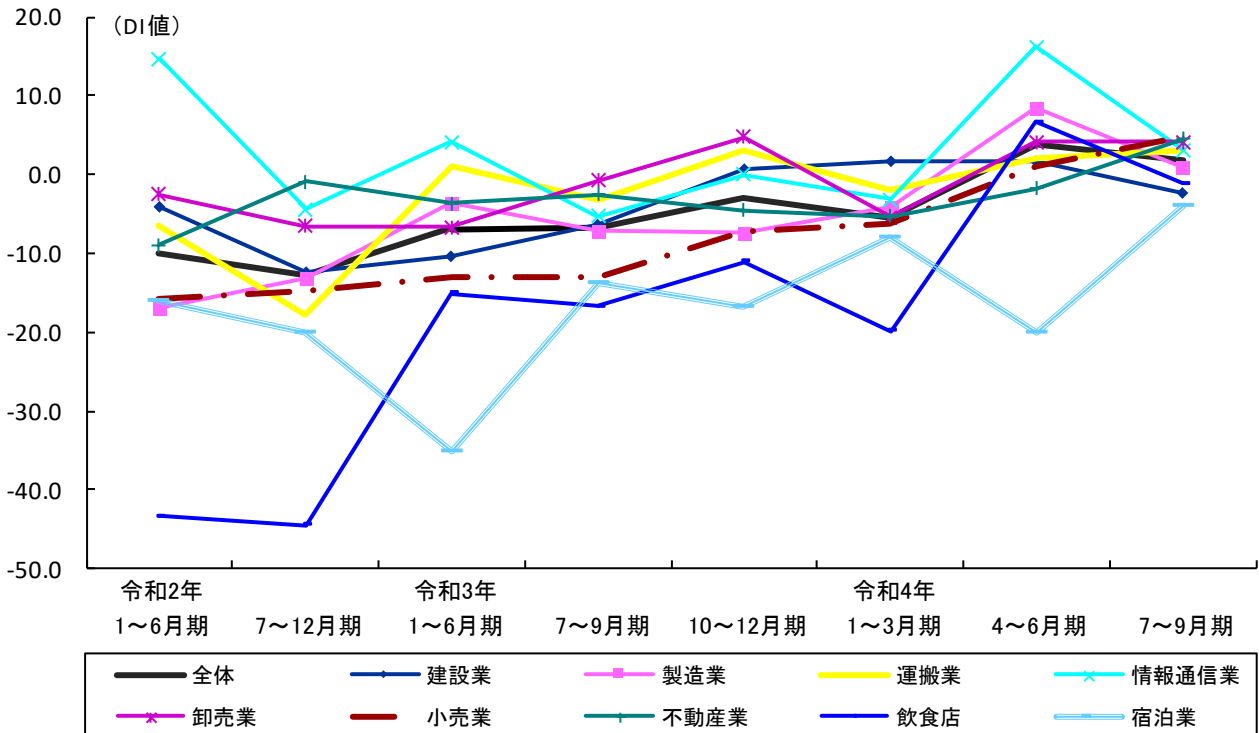
	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	令和4年 7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-35.5	-14.7	-9.3	-13.2	3.3	-10.3	-1.9	-3.9	-2.0
建設業	-25.0	-10.7	-6.3	-7.2	-4.9	0.0	-9.2	0.8	10.0
製造業	-39.3	-12.1	3.7	-8.8	-4.6	-13.4	-4.8	-12.8	-8.0
運搬業	-36.2	-12.2	0.0	-2.1	0.0	-17.3	5.5	7.1	1.6
情報通信業	-32.4	-1.1	-1.0	-12.8	-2.2	-9.3	-3.0	-11.3	-8.3
卸売業	-15.4	-5.8	-2.5	-9.8	15.7	1.5	-3.3	0.0	3.3
小売業	-41.5	-20.2	-21.1	-24.1	-0.9	-18.9	-1.0	-1.9	-0.9
不動産業	-24.1	-20.0	-1.8	-14.3	0.9	-0.9	-6.3	-6.3	0.0
飲食店	-76.7	-39.7	-40.9	-31.1	21.3	-33.7	11.1	-10.0	-21.1
宿泊業	-56.0	-40.0	-50.0	-9.1	12.5	0.0	0.0	4.0	4.0

令和4年7月~9月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが前期(令和4年4月~6月期)と比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲3.9で、4月~6月期と比べ2.0ポイント減少とやや厳しさを増した。

業種別の資金繰り DI をみると、建設業(▲9.2→0.8)は10.0ポイント増と大幅に改善し、窮屈感を脱した。宿泊業(0.0→4.0)は4.0ポイント増とやや容易さが増し、卸売業(▲3.3→0.0)は3.3ポイント増とやや改善し、窮屈感を脱した。運搬業(5.5→7.1)は1.6ポイント増と前期並みとなり、不動産業(▲6.3→▲6.3)は横這いで前期同様の厳しさとなった。一方、飲食店(11.1→▲10.0)は21.1ポイント減と極端に悪化し、厳しい状況に転じた。情報通信業(▲3.0→▲11.3)は8.3ポイント減、製造業(▲4.8→▲12.8)は8.0ポイント減と厳しさが増した。小売業(▲1.0→▲1.9)は0.9ポイント減と前期並みであった。建設業、運搬業、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。

雇用人員 DI

建設業、飲食店、宿泊業を除く業種で DI 値はプラスとなった。
 宿泊業は大幅に改善し、減少幅が縮小した。



	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	令和4年 7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-9.9	-12.7	-6.8	-6.7	-2.8	-5.3	3.9	1.9	-2.0
建設業	-4.2	-12.3	-10.3	-6.4	0.8	1.6	1.7	-2.4	-4.1
製造業	-16.8	-13.1	-3.6	-7.0	-7.3	-4.2	8.6	0.9	-7.7
運搬業	-6.4	-17.8	1.1	-3.1	3.2	-2.0	2.2	3.0	0.8
情報通信業	14.7	-4.3	4.2	-5.3	0.0	-3.1	16.2	3.1	-13.1
卸売業	-2.5	-6.6	-6.6	-0.8	4.7	-5.4	4.2	4.1	-0.1
小売業	-15.9	-14.7	-13.0	-13.0	-7.3	-6.3	1.0	4.9	3.9
不動産業	-8.9	-0.9	-3.7	-2.5	-4.5	-5.2	-1.8	4.5	6.3
飲食店	-43.3	-44.4	-15.1	-16.7	-11.1	-19.8	6.7	-1.1	-7.8
宿泊業	-16.0	-20.0	-35.0	-13.6	-16.7	-8.0	-20.0	-4.0	16.0

令和4年7月~9月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期(令和4年4月~6月期)と比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 1.9 で、4月~6月期と比べ 2.0 ポイント減少とやや悪化した。

業種別の雇用人員 DI をみると、宿泊業(▲20.0→▲4.0)は 16.0 ポイント増と大幅に改善し、減少幅が縮小した。不動産業(▲1.8→4.5)は 6.3 ポイント増と改善し増加傾向に転じた。小売業(1.0→4.9)は 3.9 ポイント増と改善した。運搬業(2.2→3.0)は 0.8 ポイント増と前期並みとなった。一方、建設業(1.7→▲2.4)は 4.1 ポイント減とやや減少し悪化に転じた。製造業(8.6→0.9)は 7.7 ポイント減、飲食店(6.7→▲1.1)は 7.8 ポイント減、情報通信業(16.2→3.1)は 13.1 ポイント減と悪化した。卸売業(4.2→4.1)は 0.1 ポイント減と前期並みであった。建設業、飲食店、宿泊業で DI 値はマイナスとなっている。

経営上の問題点

全体			建設業			製造業		
第1位	売上の停滞・減少	52.4 %	売上の停滞・減少	47.8 %	売上の停滞・減少	62.0 %		
第2位	原材料高(材料価格の上昇)	29.7 %	利幅の縮小	38.9 %	原材料高(材料価格の上昇)	52.2 %		
第3位	利幅の縮小	29.4 %	原材料高(材料価格の上昇)	35.6 %	利幅の縮小	33.7 %		
第4位	仕入先からの値上げ要請	24.4 %	仕入先からの値上げ要請	33.3 %	仕入先からの値上げ要請	29.3 %		
第5位	人件費の増加	20.0 %	人材育成の困難	26.7 %	人件費の増加	15.2 %		

運搬業			情報通信業			卸売業		
第1位	売上の停滞・減少	53.4 %	売上の停滞・減少	53.5 %	仕入先からの値上げ要請	44.3 %		
第2位	人件費の増加	27.4 %	人件費の増加	31.4 %	売上の停滞・減少	39.8 %		
	人材育成の困難				利幅の縮小			
第3位	為替レートの変動	21.9 %	人材育成の困難	27.9 %	原材料高(材料価格の上昇)	36.4 %		
第4位	原材料高(材料価格の上昇)	20.5 %	利幅の縮小	22.1 %	為替レートの変動	34.1 %		
第5位	利幅の縮小	19.2 %	同業者間の競争の激化	15.1 %	同業者間の競争の激化	17.0 %		

小売業			不動産業			飲食店		
第1位	売上の停滞・減少	58.5 %	売上の停滞・減少	47.7 %	売上の停滞・減少	60.0 %		
第2位	原材料高(材料価格の上昇)	32.3 %	同業者間の競争の激化	26.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	44.0 %		
第3位	仕入先からの値上げ要請	24.6 %	利幅の縮小	25.0 %	人件費の増加	38.0 %		
			人件費以外の経費の増加					
第4位	取引先・顧客の減少	21.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	13.6 %	仕入先からの値上げ要請	36.0 %		
	為替レートの変動		取引先・顧客の減少				店舗・工場・設備の狭小・老朽化	
第5位	利幅の縮小	20.0 %	人材育成の困難	12.5 %	利幅の縮小	32.0 %		

宿泊業		
第1位	売上の停滞・減少	71.4 %
第2位	利幅の縮小	42.9 %
	同業者間の競争の激化	
第3位	人件費の増加	28.6 %
	原材料高(材料価格の上昇)	
第4位	人件費以外の経費の増加	14.3 %
	取引先・顧客の減少	
第5位	その他	

経営上の問題点は、全体では 1 位「売上の停滞・減少」52.4%、2 位「原材料高(材料価格の上昇)」29.7%、3 位「利幅の縮小」29.4%となっている。

業種別にみると、卸売業以外の業種で「売上の停滞・減少」が 1 位となった。なお、全体での上位 3 項目以外に、卸売業では「仕入先からの値上げ要請」が、宿泊業では「同業者間の競争の激化」、「人件費の増加」がそれぞれ 3 位以内、かつ 4 割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

重点経営施策

全体		建設業		製造業		
第1位	販路を広げる	45.9%	人材を確保する	46.7%	販路を広げる	50.0%
第2位	人材を確保する	29.3%	販路を広げる	42.2%	取扱い商品の見直し・充実をする	20.7%
第3位	人材育成を強化する	21.0%	技術力を高める	38.9%	製品開発力を強化する	19.6%
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	15.9%	人材育成を強化する	28.9%	人材を確保する	18.5%
第5位	技術力を高める	15.1%	人件費以外の経費を節減する	17.8%	仕入先・流通経路の見直しをする	17.4%

運搬業		情報通信業		卸売業		
第1位	販路を広げる	52.1%	販路を広げる	50.0%	販路を広げる	52.9%
第2位	人材を確保する	37.0%	人材を確保する	38.4%	人材を確保する	26.4%
第3位	人材育成を強化する	30.1%	人材育成を強化する	29.1%	取扱い商品の見直し・充実をする	24.1%
第4位	情報力を強化する	19.2%	技術力を高める	24.4%	人材育成を強化する	21.8%
第5位	人件費以外の経費を節減する	16.4%	提携先を見つける	18.6%	製品開発力を強化する 仕入先・流通経路の見直しをする	18.4%

小売業		不動産業		飲食店		
第1位	販路を広げる	53.8%	販路を広げる	35.2%	人材を確保する	38.3%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	36.9%	不動産の有効活用を図る	28.4%	販路を広げる 取扱い商品の見直し・充実をする	27.7%
第3位	人材を確保する	21.5%	情報力を強化する	27.3%	店舗・設備を改装・拡充する 宣伝・広報を強化する 人材育成を強化する	19.1%
第4位	宣伝・広報を強化する	20.0%	人件費以外の経費を節減する	15.9%	情報力を強化する 人件費以外の経費を節減する	14.9%
第5位	情報力を強化する	15.4%	人材育成を強化する	13.6%	技術力を高める 仕入先・流通経路の見直しをする 労働条件を改善する	10.6%

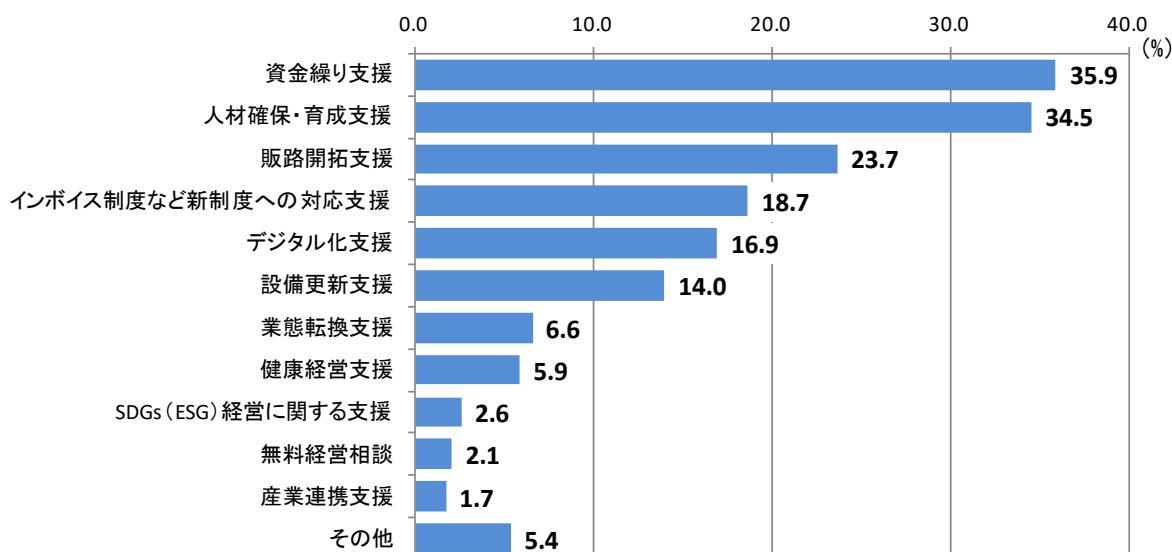
宿泊業		
第1位	人件費を節減する	66.7%
	人件費以外の経費を節減する	
第2位	宣伝・広報を強化する	33.3%
第3位	販路を広げる	16.7%
	店舗・設備を改装・拡充する	
	仕入先・流通経路の見直しをする	
	事業を整理・縮小する	
	人材を確保する	
	人材育成を強化する 後継者を育成する	
第4位		
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」45.9%、2位「人材を確保する」29.3%、3位「人材育成を強化する」21.0%となっている。

業種別にみると、宿泊業では「人件費を節減する」、「人件費以外の経費を節減する」が1位となっており、他の業種と違いがみられた。また、9業種中6業種で「販路を広げる」が1位となった。前回から引き続き1位の場合も割合が高まっているほか、飲食店では前回の4位から2位に上昇し、割合も前回17.2%から27.7%に高まっている。

ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	資金繰り支援 35.9 %	人材確保・育成支援 54.3 %	資金繰り支援 41.0 %
第2位	人材確保・育成支援 34.5 %	資金繰り支援 35.8 %	人材確保・育成支援 27.7 %
第3位	販路開拓支援 23.7 %	インボイス制度など新制度への対応支援 19.8 %	販路開拓支援 24.1 %
第4位	インボイス制度など新制度への対応支援 18.7 %	デジタル化支援 18.5 %	設備更新支援 15.7 %
第5位	デジタル化支援 16.9 %	販路開拓支援 13.6 %	インボイス制度など新制度への対応支援 9.6 %

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	資金繰り支援 31.7 %	人材確保・育成支援 46.3 %	人材確保・育成支援 38.0 %
第2位	人材確保・育成支援 28.6 %	資金繰り支援 28.8 %	資金繰り支援 34.2 %
第3位	販路開拓支援 25.4 %	販路開拓支援 27.5 %	販路開拓支援 26.6 %
第4位	インボイス制度など新制度への対応支援 22.2 %	デジタル化支援 18.8 %	デジタル化支援 22.8 %
第5位	デジタル化支援 19.0 %	インボイス制度など新制度への対応支援 13.8 %	インボイス制度など新制度への対応支援 16.5 %

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	資金繰り支援 40.4 %	資金繰り支援 33.7 %	資金繰り支援 47.8 %
第2位	販路開拓支援 29.8 %	設備更新支援 24.1 %	人材確保・育成支援 28.3 %
第3位	人材確保・育成支援 21.1 %	インボイス制度など新制度への対応支援 20.5 %	設備更新支援 19.6 %
第4位	インボイス制度など新制度への対応支援 15.8 %	販路開拓支援 18.1 %	業態転換支援 15.2 %
第5位	デジタル化支援 12.3 %	人材確保・育成支援 14.5 %	インボイス制度など新制度への対応支援 13.0 %

	宿泊業
第1位	人材確保・育成支援 42.9 %
第2位	資金繰り支援 28.6 %
第3位	設備更新支援 14.3 %
第4位	インボイス制度など新制度への対応支援
第5位	販路開拓支援

ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等は、全体では 1 位「資金繰り支援」35.9%、2 位「人材確保・育成支援」34.5%、3 位「販路開拓支援」23.7%となっている。

業種別にみると、建設業の1位・54.3%をはじめ、「人材確保・育成支援」が多くの業種で上位に入っています。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- 機材、機器、半導体不足のため工事ができない(電気通信)。
- 国の借金は増やさないでほしい。

[製造業]

- また持続化給付金のようなものがあればいいのですが。
- インボイス制度の見直し、延期を。
- 従業員の高齢化と死亡により、製作が滞るような状態になる前に廃業するか、考え時期に来ている。
- 政府の支援は大中企業寄りのため期待していない。

[運搬業]

- 外航海運用船舶の仕入等を目的としているので、港区景況はあまり関係ないです。
- 事業継承税制の継続及び、拡充をお願いします。

[情報通信業]

- 公が民間の不足な経済を補う経済活動をすすめるべきです。給付金ではなくその資金を使った事業を！
- 高齢者経営の税制検討。
- コロナの長期的不況で来年10月からインボイスは中小企業、フリーランスの廃業をまねく。延期か廃止をのぞむ。

[卸売業]

- 政治が変わらなければ何も期待できない。
- 問9-1について、経済面にてウィズアフターコロナは、早急に物価対策と個人消費を上向きにすることを考える必要有り。

[小売業]

- きもの業界に歴史ある店舗は新しい古着の買取業者に負けている。一般のきもの文化は無くなる。
- コロナを怖がって人出がない。人が街を歩いていない。皆、お金がなくて、買い物をしない。消費をしない。どうしたら良いか全く分からない。先が見えないので、皆お金を使わない。
- 円安により工場国内回帰してほしい。

[不動産業]

- 税負担が大きい。資金繰りを圧迫する。
- 家賃収入なので変化ありませんでした。

[飲食店]

- もうしばらくウィズコロナが続くと思われるが、最低賃金上昇、電気代の上昇は経営に大きな影響を与えている。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	26.9	13.1	20.9	9.9	17.9	8.8	15.4	17.7	32.6	21.3	16.6	18.3	28.3	19.1	19.5	22.1			26.8
	普通	37.6	50.1	32.4	50.1	35.6	55.8	44.1	54.4	41.4	51.8	44.0	59.1	41.6	55.2	48.4	53.2			51.1
	悪い	35.4	36.8	46.7	40.0	46.5	35.3	40.5	27.9	26.0	26.9	39.4	22.7	30.1	25.7	32.1	24.7			22.1
	D・I	-8.5	-23.7	-25.9	-30.1	-28.6	-26.5	-25.1	-10.2	6.5	-5.6	-22.8	-4.4	-1.7	-6.7	-12.6	-2.5	-10.9		4.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.1		86.3		85.7		91.5		91.7		87.4		88.8		87.5				
	海外需要(売上)の動向	14.8		15.3		21.4		16.9		12.4		11.7		16.2		13.3				
	販売価格の動向	15.5		10.5		14.3		17.8		17.1		28.8		24.0		30.5				
	仕入価格の動向	10.6		7.3		12.2		13.6		13.4		23.4		14.0		18.0				
	仕入れ以外のコストの動向	7.7		4.0		4.1		5.9		8.3		10.8		7.8		10.9				
	資金繰り・資金調達の動向	9.2		11.3		7.1		22.0		20.7		23.4		15.1		14.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		2.0		3.4		3.2		2.7		2.8		2.3				
	為替レートの動向	4.2		4.0		3.1		5.1		3.2		5.4		8.4		10.9				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.8		1.0		0.0		1.4		1.8		2.2		0.8				
	その他	11.3		13.7		22.4		5.1		7.4		4.5		6.7		4.7				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.0		88.0		83.9		85.1		79.8		80.2		74.9		73.7				
	海外需要(売上)の動向	13.5		9.6		12.1		11.5		9.8		9.0		11.7		7.5				
	販売価格の動向	15.7		16.1		15.7		21.4		20.2		23.0		23.4		24.6				
	仕入価格の動向	12.4		16.1		19.4		28.1		40.9		50.0		56.1		57.0				
	仕入れ以外のコストの動向	12.9		12.9		11.7		16.3		21.2		22.3		24.3		21.1				
	資金繰り・資金調達の動向	19.7		16.9		16.9		25.4		26.9		14.7		18.8		19.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.6		2.8		2.4		4.4		5.7		3.6		2.9		2.2				
	為替レートの動向	2.8		1.6		2.4		2.7		3.6		9.7		13.8		21.1				
	税制・会計制度の動向	1.1		2.0		2.4		5.8		3.6		2.9		1.7		1.8				
	その他	14.0		20.9		16.1		15.9		10.9		14.4		8.4		4.8				
前 上 高 比	増加			23.8				19.5		38.8		20.4		33.6		27.4				
	変らず			26.4				38.1		33.1		35.7		35.7		40.0				
	減少			49.8				42.4		28.1		43.9		30.7		32.6				
	D・I			-26.1				-22.9		10.8		-23.6		2.9		-5.2				-8.1
前 年 同 期 比	増加			25.6				23.6		37.0		26.9		39.6		33.3				
	変らず			28.2				31.3		33.5		34.7		31.9		35.4				
	減少			46.2				45.1		29.5		38.4		28.5		31.3				
	D・I			-20.6				-21.4		7.6		-11.5		11.1		2.0				-9.1
経 常 利 益	増加			20.6				15.2		31.9		17.3		26.5		21.0				
	変らず			29.4				38.7		37.3		38.6		38.6		42.2				
	減少			49.9				46.1		30.9		44.1		34.9		36.8				
	D・I			-29.3				-30.9		1.0		-26.7		-8.3		-15.7				-7.4
資 金 繰 り	良い			17.0				12.3		21.9		11.5		16.9		15.2				
	普通			56.7				62.1		59.6		66.8		64.4		65.8				
	悪い			26.3				25.6		18.6		21.7		18.8		19.0				
	D・I			-9.3				-13.2		3.3		-10.3		-1.9		-3.9				-2.0
雇 用 人 員	増加			9.0				7.5		9.0		7.0		14.7		12.6				
	変らず			75.2				78.2		79.1		80.7		74.5		76.7				
	減少			15.8				14.2		11.9		12.3		10.8		10.7				
	D・I			-6.8				-6.7		-2.8		-5.3		3.9		1.9				-2.0
有効回答事業所数			879				903		888		919		864		884					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
	売上停滞・減少	76.3	71.4	70.5	70.1	61.0	60.9	52.0	52.4
利幅の縮小	30.5	30.2	30.1	30.0	29.9	29.8	30.7	29.4	
大手企業(大型店)との競争の激化	3.6	2.2	4.5	3.8	3.6	4.9	3.6	2.0	
同業者間の競争の激化	15.9	18.1	16.7	17.6	16.2	15.5	14.5	15.3	
輸入製品との競争の激化	0.4	0.3	0.2	0.7	0.5	0.3	0.1	0.6	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.5	5.3	5.3	4.4	2.9	3.0	4.3	2.8	
仕入先からの値上げ要請	4.3	4.5	11.8	11.6	16.5	23.5	25.3	24.4	
人件費の増加	15.8	15.2	14.2	15.7	20.1	15.4	17.8	20.0	
原材料高(材料価格の上昇)	5.8	5.6	11.6	13.4	20.3	27.0	27.1	29.7	
人件費以外の経費の増加	11.1	12.4	8.6	10.4	10.5	9.4	15.0	13.0	
技術力・製品開発力の不足	5.5	6.3	6.8	4.9	6.0	6.0	6.4	4.1	
合理化の不足	5.8	6.6	6.3	6.8	5.9	4.7	2.7	3.9	
取引先・顧客の減少	19.2	18.3	18.0	19.4	16.1	13.7	12.4	10.5	
商圏人口の減少	3.3	4.0	3.1	4.7	5.0	3.1	2.8	2.2	
親企業の縮小・撤退	0.9	1.6	1.8	0.9	1.2	2.0	1.9	0.9	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.0	4.2	4.3	5.1	6.2	3.8	3.9	3.8	
代金回収の悪化	3.5	2.6	1.3	2.1	2.1	1.9	0.9	0.8	
宣伝力・情報力の不足	4.2	4.3	4.5	5.3	5.0	4.9	3.3	3.3	
人材育成の困難	15.0	17.3	14.7	17.8	17.9	14.1	19.6	16.7	
後継者の不足	7.8	7.5	6.6	9.0	9.5	7.4	7.6	8.5	
為替レートの変動	2.0	3.7	2.8	1.6	2.9	6.0	9.5	15.0	
その他	13.2	8.5	7.9	6.3	4.5	4.4	4.6	4.1	
販路を広げる	47.4	46.1	47.8	48.8	45.5	45.4	40.8	45.9	
提携先を見つける	9.5	8.4	8.7	8.1	10.6	9.1	11.0	7.7	
取扱商品の見直し・充実を促す	21.9	17.2	17.8	18.3	18.0	18.4	16.8	15.9	
店舗・設備を改装・拡充する	5.5	5.0	5.5	6.4	6.7	7.7	5.7	5.8	
不動産の有効活用を図る	4.4	5.0	4.7	5.8	5.9	6.1	4.9	6.0	
宣伝・広報を強化する	7.6	10.5	11.2	10.2	9.8	10.9	10.0	9.0	
情報力を強化する	15.2	17.2	13.7	13.5	16.2	14.0	15.5	14.2	
技術力を高める	10.1	15.3	12.7	13.9	12.7	12.4	14.0	15.1	
製品開発力を強化する	10.9	9.0	10.8	7.7	8.3	11.0	10.9	9.1	
IT化・機械化を推進する	9.9	10.3	9.3	11.4	9.4	9.8	9.1	7.4	
省エネルギー化を推進する	0.9	1.3	1.5	1.0	1.4	1.6	1.8	1.6	
新しい事業を始める	9.2	8.5	11.7	9.9	6.7	8.7	8.3	10.1	
人件費を削減する	12.2	11.3	8.3	7.0	5.8	6.6	7.6	5.4	
人件費以外の経費を削減する	17.8	18.0	16.0	16.6	16.2	16.4	14.0	13.6	
仕入先・流通経路の見直しをする	5.4	5.3	5.3	7.2	7.3	8.7	9.5	9.5	
事業を整理・縮小する	7.1	4.3	3.3	3.6	4.1	4.6	4.0	3.6	
人材を確保する	15.2	19.6	23.2	22.3	28.9	24.4	27.4	29.3	
人材育成を強化する	18.4	19.6	21.3	24.1	24.5	22.5	23.8	21.0	
労働条件を改善する	3.8	2.7	2.2	3.3	3.8	2.8	3.3	4.4	
後継者を育成する	7.4	8.5	8.3	9.3	9.2	6.3	8.9	9.1	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	2.5	
資金調達(融資)を図る	12.7	9.0	6.3	6.8	5.8	6.5	5.5	6.0	
資金繰りを改善する	9.8	9.0	8.2	7.5	9.2	6.9	7.4	8.4	
その他	2.6	2.3	2.8	3.7	0.9	1.9	1.6	2.4	
有効回答事業所数	881	838	879	903	888	919	864	884	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業況	良い	20.2	18.3	23.1	15.0	9.9	8.5	10.4	13.3	19.5	15.2	24.6	25.2	18.5	12.6	14.8	23.5		26.0
	普通	37.6	47.1	31.4	44.9	36.4	49.1	48.8	44.2	44.7	57.6	43.7	52.8	44.5	55.1	52.5	48.7		48.8
	悪い	42.2	34.6	45.5	40.2	53.7	42.5	40.8	42.5	35.8	27.2	31.7	22.0	37.0	32.3	32.8	27.7		25.2
	D・I	-22.0	-16.3	-22.3	-25.2	-43.8	-34.0	-30.4	-29.2	-16.3	-12.0	-7.1	3.3	-18.5	-19.7	-18.0	-4.2	0.5	0.8
	「良い」と回答した判断理由																		
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		82.6		71.4		87.5		94.4		95.2		93.8		92.3			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		14.3		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	20.0		17.4		14.3		25.0		22.2		23.8		25.0		15.4			
	仕入価格の動向	13.3		13.0		14.3		25.0		11.1		33.3		25.0		23.1			
	仕入れ以外のコストの動向	6.7		8.7		0.0		0.0		11.1		14.3		6.3		15.4			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		13.0		14.3		25.0		16.7		38.1		6.3		23.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		6.3		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	6.7		17.4		14.3		12.5		5.6		0.0		0.0		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.9		96.7		95.0		79.5		75.8		57.7		80.0		70.0			
	海外需要(売上)の動向	3.0		3.3		2.5		10.3		3.0		0.0		2.5		0.0			
	販売価格の動向	24.2		23.3		20.0		33.3		27.3		38.5		22.5		36.7			
	仕入価格の動向	27.3		20.0		25.0		35.9		48.5		65.4		55.0		66.7			
	仕入れ以外のコストの動向	30.3		23.3		12.5		28.2		30.3		34.6		22.5		26.7			
	資金繰り・資金調達の動向	27.3		16.7		15.0		25.6		18.2		11.5		17.5		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		6.7		5.0		5.1		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	3.0		3.3		2.5		5.1		0.0		7.7		7.5		0.0			
	その他	6.1		10.0		10.0		15.4		18.2		15.4		7.5		6.7			
売上高 前 上期 比	増加			20.5				15.3		30.9		31.7		22.0		22.8			
	変らず			33.1				36.3		33.3		30.2		36.4		45.5			
	減少			46.5				48.4		35.8		38.1		41.5		31.7			
	D・I			-26.0				-33.1		-4.9		-6.3		-19.5		-8.9		10.6	
	前年 同 期 比			20.5				16.8		24.4		22.0		26.9		20.3			
経常 利 益	増加			18.9				12.2		22.0		16.7		16.1		14.6			
	変らず			33.1				38.2		39.8		38.1		39.0		48.0			
	減少			48.0				49.6		38.2		45.2		44.9		37.4			
	D・I			-29.1				-37.4		-16.3		-28.6		-28.8		-22.8		6.0	
	資 金 繰 り			19.8				11.2		16.3		14.3		11.8		15.4			
雇 用 人 員	増加			7.1				7.2		8.1		9.5		9.2		7.3			
	変らず			75.4				79.2		84.6		82.5		83.2		82.9			
	減少			17.5				13.6		7.3		7.9		7.6		9.8			
	D・I			-10.3				-6.4		0.8		1.6		1.7		-2.4		-4.1	
	有効回答事業所数			127				125		123		127		119		123			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
	売上停滞・減少	60.5	59.6	62.9	56.6	51.1	46.9	51.6	47.8
利幅の縮小	28.4	40.4	30.0	28.9	30.0	33.3	33.7	38.9	
大手企業(大型店)との競争の激化	3.7	2.2	2.9	4.8	0.0	4.9	6.3	1.1	
同業者間の競争の激化	25.9	25.8	18.6	18.1	16.7	17.3	15.8	18.9	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.1	4.5	4.3	2.4	6.7	4.9	5.3	3.3	
仕入先からの値上げ要請	7.4	2.2	12.9	18.1	15.6	24.7	29.5	33.3	
人件費の増加	27.2	22.5	20.0	25.3	22.2	21.0	18.9	22.2	
原材料高(材料価格の上昇)	9.9	6.7	11.4	21.7	20.0	42.0	29.5	35.6	
人件費以外の経費の増加	18.5	15.7	7.1	12.0	12.2	8.6	10.5	11.1	
技術力・製品開発力の不足	6.2	5.6	8.6	6.0	4.4	3.7	4.2	3.3	
合理化の不足	7.4	7.9	8.6	6.0	4.4	3.7	5.3	6.7	
取引先・顧客の減少	8.6	15.7	12.9	15.7	13.3	11.1	9.5	5.6	
商圏人口の減少	2.5	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	
親企業の縮小・撤退	0.0	2.2	2.9	0.0	2.2	1.2	1.1	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.5	3.4	5.7	4.8	4.4	3.7	4.2	1.1	
代金回収の悪化	1.2	0.0	0.0	2.4	1.1	2.5	1.1	0.0	
宣伝力・情報力の不足	2.5	2.2	1.4	0.0	1.1	0.0	1.1	1.1	
人材育成の困難	27.2	27.0	30.0	19.3	31.1	18.5	21.1	26.7	
後継者の不足	14.8	12.4	11.4	15.7	18.9	14.8	13.7	16.7	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	7.4	3.4	8.6	6.0	5.6	3.7	2.1	1.1	
販路を広げる	40.7	37.1	36.6	38.6	35.2	35.4	42.1	42.2	
提携先を見つける	6.2	14.6	7.0	6.0	10.2	11.0	16.8	6.7	
取扱商品の見直し・充実をする	8.6	9.0	7.0	8.4	9.1	4.9	10.5	5.6	
店舗・設備を改装・拡充する	3.7	1.1	1.4	2.4	3.4	2.4	3.2	1.1	
不動産の有効活用を図る	1.2	2.2	4.2	3.6	2.3	0.0	2.1	3.3	
宣伝・広報を強化する	2.5	2.2	2.8	3.6	2.3	0.0	2.1	0.0	
情報力を強化する	14.8	25.8	9.9	9.6	9.1	15.9	14.7	12.2	
技術力を高める	27.2	34.8	29.6	31.3	26.1	28.0	27.4	38.9	
製品開発力を強化する	8.6	0.0	0.0	2.4	1.1	3.7	0.0	1.1	
IT化・機械化を推進する	11.1	9.0	7.0	7.2	6.8	3.7	7.4	4.4	
省エネルギー化を推進する	2.5	0.0	1.4	0.0	1.1	1.2	0.0	0.0	
新しい事業を始める	3.7	4.5	4.2	4.8	5.7	4.9	4.2	5.6	
人件費を削減する	4.9	4.5	5.6	4.8	0.0	7.3	6.3	6.7	
人件費以外の経費を削減する	22.2	19.1	25.4	26.5	22.7	25.6	16.8	17.8	
仕入先・流通経路の見直しをする	6.2	5.6	4.2	12.0	2.3	9.8	12.6	6.7	
事業を整理・縮小する	4.9	1.1	2.8	2.4	3.4	7.3	3.2	2.2	
人材を確保する	33.3	32.6	39.4	30.1	48.9	39.0	34.7	46.7	
人材育成を強化する	29.6	24.7	33.8	34.9	35.2	39.0	32.6	28.9	
労働条件を改善する	7.4	4.5	8.5	7.2	5.7	3.7	4.2	10.0	
後継者を育成する	13.6	19.1	18.3	15.7	20.5	12.2	10.5	10.0	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	1.1	
資金調達(融資)を図る	7.4	4.5	5.6	7.2	4.5	4.9	3.2	5.6	
資金繰りを改善する	9.9	7.9	9.9	9.6	8.0	4.9	8.4	8.9	
その他	2.5	2.2	1.4	1.2	0.0	1.2	1.1	2.2	
有効回答事業所数		121	122	127	125	123	127	119	123

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		対 前期 比	令和4年 10月~12月期 (見通し)
業況	良い	31.7	14.9	26.9	7.1	26.9	12.4	14.0	16.2	24.5	13.2	20.3	16.4	29.1	14.3	19.3	21.0		22.9
	普通	28.7	49.4	25.0	53.1	34.6	53.6	46.5	52.5	42.7	52.6	39.8	58.2	30.1	58.0	27.5	49.5		45.9
	悪い	39.6	35.6	48.1	39.8	38.5	34.0	39.5	31.3	32.7	34.2	39.8	25.5	40.8	27.7	53.2	29.5		31.2
	D・I	-7.9	-20.7	-21.2	-32.7	-11.5	-21.6	-25.4	-15.2	-8.2	-21.1	-19.5	-9.1	-11.7	-13.4	-33.9	-8.6	-22.2	-8.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		100.0		95.7		100.0		91.7		100.0		92.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向	16.7		16.7		17.4		26.7		20.8		10.0		20.0		10.0			
	販売価格の動向	12.5		8.3		21.7		0.0		12.5		40.0		24.0		35.0			
	仕入価格の動向	8.3		0.0		17.4		13.3		16.7		40.0		8.0		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		4.2		0.0		6.7		12.5		10.0		4.0		15.0			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		12.5		13.0		6.7		25.0		20.0		20.0		15.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		6.7		4.2		0.0		8.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		8.3		30.4		0.0		4.2		5.0		8.0		5.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.4		94.9		93.5		94.4		88.2		85.0		75.6		79.2			
	海外需要(売上)の動向	21.4		2.6		9.7		8.3		8.8		10.0		14.6		3.8			
	販売価格の動向	14.3		12.8		9.7		25.0		26.5		25.0		31.7		37.7			
	仕入価格の動向	14.3		23.1		25.8		44.4		55.9		65.0		80.5		75.5			
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		12.8		19.4		11.1		26.5		22.5		22.0		20.8			
	資金繰り・資金調達の動向	14.3		23.1		16.1		19.4		20.6		22.5		19.5		18.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		5.6		2.9		2.5		24.4		24.5			
	税制・会計制度の動向	0.0		5.1		3.2		8.3		5.9		2.5		0.0		0.0			
	その他	10.7		12.8		6.5		8.3		8.8		12.5		7.3		3.8			
売上高 前 上期 比	増加			32.7				19.3		31.5		26.1		31.4		22.9			
	変らず			22.7				35.1		29.6		28.6		28.6		27.5			
	減少			44.5				45.6		38.9		45.4		40.0		49.5			
	D・I			-11.8				-26.3		-7.4		-19.3		-8.6		-26.6		-18.0	
売上高 前 年 同 期 比	増加			29.1				28.1		31.8		30.3		32.4		29.4			
	変らず			20.9				29.8		32.7		31.9		30.5		29.4			
	減少			50.0				42.1		35.5		37.8		37.1		41.3			
	D・I			-20.9				-14.0		-3.6		-7.6		-4.8		-11.9		-7.1	
経常利益	増加			26.4				14.0		25.9		22.7		23.8		22.0			
	変らず			26.4				39.5		36.1		34.5		27.6		23.9			
	減少			47.3				46.5		38.0		42.9		48.6		54.1			
	D・I			-20.9				-32.5		-12.0		-20.2		-24.8		-32.1		-7.3	
資金繰り	良い			24.8				11.5		15.7		9.2		17.1		15.6			
	普通			54.1				68.1		63.9		68.1		61.0		56.0			
	悪い			21.1				20.4		20.4		22.7		21.9		28.4			
	D・I			3.7				-8.8		-4.6		-13.4		-4.8		-12.8		-8.0	
雇用人員	増加			10.0				7.0		8.3		9.2		16.2		14.7			
	変らず			76.4				78.9		76.1		77.3		76.2		71.6			
	減少			13.6				14.0		15.6		13.4		7.6		13.8			
	D・I			-3.6				-7.0		-7.3		-4.2		8.6		0.9		-7.7	
有効回答事業所数				110				114		110		119		105		109			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
	売上停滞・減少	82.6	72.1	69.6	72.0	67.7	63.4	58.2	62.0
利幅の縮小	34.8	30.2	33.7	26.9	31.2	35.5	38.5	33.7	
大手企業(大型店)との競争の激化	2.2	1.2	5.4	3.2	5.4	3.2	2.2	1.1	
同業者間の競争の激化	16.3	22.1	21.7	21.5	11.8	15.1	9.9	10.9	
輸入製品との競争の激化	1.1	1.2	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.3	2.3	4.3	3.2	2.2	2.2	0.0	1.1	
仕入先からの値上げ要請	5.4	3.5	20.7	16.1	28.0	29.0	38.5	29.3	
人件費の増加	15.2	15.1	14.1	10.8	14.0	8.6	11.0	15.2	
原材料高(材料価格の上昇)	13.0	9.3	20.7	29.0	39.8	54.8	49.5	52.2	
人件費以外の経費の増加	9.8	10.5	7.6	6.5	9.7	5.4	17.6	9.8	
技術力・製品開発力の不足	13.0	10.5	9.8	9.7	9.7	6.5	8.8	6.5	
合理化の不足	3.3	3.5	5.4	3.2	3.2	1.1	1.1	4.3	
取引先・顧客の減少	19.6	15.1	15.2	20.4	14.0	18.3	12.1	14.1	
商圏人口の減少	1.1	1.2	0.0	3.2	1.1	4.3	0.0	0.0	
親企業の縮小・撤退	1.1	1.2	2.2	1.1	0.0	2.2	2.2	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.5	5.8	5.4	4.3	7.5	2.2	3.3	6.5	
代金回収の悪化	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	3.3	5.8	3.3	4.3	3.2	4.3	3.3	1.1	
人材育成の困難	15.2	16.3	7.6	15.1	11.8	8.6	8.8	6.5	
後継者の不足	6.5	8.1	8.7	10.8	6.5	5.4	4.4	4.3	
為替レートの変動	1.1	2.3	1.1	2.2	3.2	4.3	8.8	14.1	
その他	13.0	3.5	8.7	4.3	6.5	1.1	4.4	3.3	
販路を広げる	59.3	50.6	53.3	52.7	53.8	58.7	47.2	50.0	
提携先を見つける	9.9	3.5	6.5	4.4	6.5	5.4	7.9	3.3	
取扱商品の見直し・充実をする	28.6	16.5	21.7	19.8	24.7	19.6	20.2	20.7	
店舗・設備を改装・拡充する	6.6	2.4	4.3	1.1	5.4	5.4	3.4	3.3	
不動産の有効活用を図る	1.1	2.4	2.2	2.2	3.2	4.3	3.4	3.3	
宣伝・広報を強化する	5.5	11.8	10.9	9.9	4.3	14.1	6.7	9.8	
情報力を強化する	12.1	11.8	12.0	12.1	9.7	7.6	10.1	9.8	
技術力を高める	11.0	18.8	14.1	20.9	20.4	14.1	7.9	15.2	
製品開発力を強化する	20.9	25.9	27.2	18.7	24.7	22.8	28.1	19.6	
IT化・機械化を推進する	13.2	12.9	10.9	17.6	12.9	15.2	13.5	8.7	
省エネルギー化を推進する	1.1	2.4	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	
新しい事業を始める	14.3	4.7	12.0	6.6	5.4	9.8	7.9	16.3	
人件費を節減する	14.3	11.8	4.3	4.4	5.4	8.7	12.4	5.4	
人件費以外の経費を節減する	14.3	14.1	15.2	14.3	16.1	7.6	15.7	13.0	
仕入先・流通経路の見直しをする	1.1	5.9	7.6	9.9	14.0	10.9	10.1	17.4	
事業を整理・縮小する	7.7	5.9	2.2	6.6	9.7	8.7	5.6	7.6	
人材を確保する	12.1	11.8	21.7	23.1	22.6	19.6	20.2	18.5	
人材育成を強化する	17.6	21.2	22.8	24.2	17.2	16.3	13.5	10.9	
労働条件を改善する	1.1	1.2	0.0	2.2	2.2	1.1	1.1	2.2	
後継者を育成する	5.5	12.9	6.5	8.8	4.3	3.3	7.9	9.8	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
資金調達(融資)を図る	8.8	9.4	3.3	4.4	4.3	8.7	11.2	4.3	
資金繰りを改善する	9.9	10.6	5.4	3.3	9.7	6.5	9.0	12.0	
その他	2.2	1.2	3.3	3.3	0.0	1.1	1.1	2.2	
有効回答事業所数		107	107	110	114	110	119	105	109

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業況	良い	37.7	10.7	20.5	0.0	20.5	5.3	19.6	14.5	30.9	19.6	15.5	10.5	21.1	14.4	19.2	14.3		22.2
	普通	33.8	59.5	51.8	68.0	48.2	76.0	54.6	63.9	57.4	55.7	50.5	72.6	47.8	61.9	55.6	61.5		60.6
	悪い	28.6	29.8	27.7	32.0	31.3	18.7	25.8	21.7	11.7	24.7	34.0	16.8	31.1	23.7	25.3	24.2		17.2
	D・I	9.1	-19.0	-7.2	-32.0	-10.8	-13.3	-6.2	-7.2	19.1	-5.2	-18.6	-6.3	-10.0	-9.3	-6.1	-9.9	3.9	5.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		80.0		86.7		88.9		88.0		38.5		75.0		64.7			
	海外需要(売上)の動向	33.3		46.7		40.0		27.8		40.0		23.1		31.3		35.3			
	販売価格の動向	9.5		13.3		20.0		22.2		8.0		30.8		18.8		35.3			
	仕入価格の動向	9.5		13.3		6.7		16.7		12.0		30.8		25.0		17.6			
	仕入れ以外のコストの動向	19.0		0.0		6.7		0.0		12.0		23.1		0.0		5.9			
	資金繰り・資金調達の動向	4.8		0.0		6.7		16.7		8.0		7.7		25.0		5.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	4.8		26.7		6.7		11.1		16.0		30.8		18.8		47.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	4.8		6.7		13.3		5.6		4.0		0.0		0.0		5.9			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		89.5		76.0		87.5		70.0		82.6		77.8		73.7			
	海外需要(売上)の動向	27.8		31.6		36.0		33.3		0.0		26.1		22.2		26.3			
	販売価格の動向	11.1		15.8		12.0		16.7		0.0		4.3		11.1		15.8			
	仕入価格の動向	11.1		15.8		20.0		20.8		40.0		26.1		59.3		36.8			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		10.5		12.0		16.7		30.0		17.4		25.9		26.3			
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		0.0		0.0		25.0		20.0		21.7		11.1		10.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		4.3		0.0		0.0			
	為替レートの動向	11.1		0.0		12.0		4.2		10.0		13.0		18.5		15.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		5.3		4.0		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	11.1		10.5		12.0		20.8		0.0		4.3		11.1		5.3			
売上高 前 上期 比	増加			20.7				23.7		38.3		10.3		28.6		23.2			
	変らず			44.6				48.5		46.8		45.4		42.9		49.5			
	減少			34.8				27.8		14.9		44.3		28.6		27.3			
	D・I			-14.1				-4.1		23.4		-34.0		0.0		-4.0		-4.0	
売上高 前 年 同 期 比	増加			31.5				29.9		40.0		26.5		42.9		32.3			
	変らず			39.1				37.1		42.1		36.7		27.5		40.4			
	減少			29.3				33.0		17.9		36.7		29.7		27.3			
	D・I			2.2				-3.1		22.1		-10.2		13.2		5.1		-8.1	
経常 利 益	増加			23.9				20.6		34.8		16.5		23.1		19.2			
	変らず			46.7				47.4		39.3		50.5		39.6		45.5			
	減少			29.3				32.0		25.8		33.0		37.4		35.4			
	D・I			-5.4				-11.3		9.0		-16.5		-14.3		-16.2		-1.9	
資金 繰 り	良い			17.4				16.5		18.9		6.1		26.4		20.2			
	普通			65.2				64.9		62.2		70.4		52.7		66.7			
	悪い			17.4				18.6		18.9		23.5		20.9		13.1			
	D・I			0.0				-2.1		0.0		-17.3		5.5		7.1		1.6	
雇 用 人 員	増加			11.0				8.2		14.9		7.1		16.5		15.2			
	変らず			79.1				80.4		73.4		83.7		69.2		72.7			
	減少			9.9				11.3		11.7		9.2		14.3		12.1			
	D・I			1.1				-3.1		3.2		-2.0		2.2		3.0		0.8	
有効回答事業所数				92				97		95		98		91		99			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少		76.3	71.6	62.5	64.5	52.7	56.7	47.0	53.4
利幅の縮小		28.8	27.0	23.6	22.4	31.1	16.7	20.5	19.2
大手企業(大型店)との競争の激化		1.3	0.0	4.2	3.9	5.4	3.3	2.4	0.0
同業者間の競争の激化		5.0	9.5	11.1	15.8	12.2	13.3	10.8	11.0
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		5.0	6.8	6.9	2.6	5.4	1.7	3.6	4.1
仕入先からの値上げ要請		6.3	8.1	12.5	9.2	13.5	25.0	18.1	12.3
人件費の増加		21.3	18.9	16.7	22.4	20.3	20.0	24.1	27.4
原材料高(材料価格の上昇)		2.5	4.1	11.1	10.5	16.2	15.0	16.9	20.5
人件費以外の経費の増加		8.8	16.2	12.5	13.2	23.0	20.0	20.5	17.8
技術力・製品開発力の不足		3.8	2.7	4.2	3.9	2.7	5.0	4.8	4.1
合理化の不足		8.8	9.5	2.8	13.2	5.4	3.3	1.2	1.4
取引先・顧客の減少		20.0	13.5	12.5	18.4	9.5	15.0	13.3	6.8
商圏人口の減少		1.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.4
親企業の縮小・撤退		3.8	5.4	5.6	1.3	4.1	11.7	6.0	4.1
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		3.8	1.4	1.4	1.3	2.7	1.7	1.2	2.7
代金回収の悪化		0.0	1.4	1.4	0.0	5.4	1.7	1.2	2.7
宣伝力・情報力の不足		1.3	1.4	2.8	2.6	2.7	1.7	1.2	2.7
人材育成の困難		15.0	17.6	19.4	27.6	20.3	28.3	37.3	27.4
後継者の不足		6.3	9.5	9.7	11.8	9.5	6.7	9.6	8.2
為替レートの変動		6.3	10.8	9.7	5.3	6.8	10.0	12.0	21.9
その他		8.8	8.1	2.8	5.3	5.4	3.3	6.0	4.1
重点経営施策									
販路を広げる		42.5	43.8	47.9	44.2	39.7	50.8	37.8	52.1
提携先を見つける		7.5	8.2	12.7	7.8	11.0	6.6	7.3	5.5
取扱商品の見直し・充実をする		8.8	8.2	14.1	6.5	4.1	8.2	4.9	2.7
店舗・設備を改装・拡充する		3.8	2.7	2.8	2.6	0.0	4.9	3.7	6.8
不動産の有効活用を図る		1.3	4.1	1.4	0.0	2.7	4.9	1.2	4.1
宣伝・広報を強化する		2.5	6.8	1.4	3.9	2.7	1.6	1.2	2.7
情報力を強化する		10.0	17.8	14.1	14.3	19.2	9.8	13.4	19.2
技術力を高める		8.8	6.8	7.0	9.1	5.5	8.2	6.1	8.2
製品開発力を強化する		1.3	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0	4.9	5.5
IT化・機械化を推進する		15.0	21.9	12.7	19.5	20.5	9.8	14.6	9.6
省エネルギー化を推進する		1.3	2.7	4.2	0.0	4.1	8.2	4.9	4.1
新しい事業を始める		8.8	11.0	14.1	18.2	6.8	24.6	11.0	15.1
人件費を節減する		21.3	13.7	9.9	13.0	12.3	4.9	9.8	5.5
人件費以外の経費を節減する		22.5	23.3	14.1	22.1	12.3	14.8	19.5	16.4
仕入先・流通経路の見直しをする		2.5	1.4	1.4	3.9	5.5	3.3	3.7	4.1
事業を整理・縮小する		7.5	4.1	5.6	2.6	1.4	4.9	2.4	5.5
人材を確保する		23.8	30.1	36.6	39.0	41.1	39.3	39.0	37.0
人材育成を強化する		21.3	23.3	29.6	28.6	39.7	29.5	34.1	30.1
労働条件を改善する		10.0	6.8	2.8	3.9	6.8	6.6	4.9	4.1
後継者を育成する		3.8	9.6	5.6	10.4	8.2	8.2	13.4	6.8
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	-	-	-	-	-	-	2.7
資金調達(融資)を図る		15.0	5.5	5.6	9.1	8.2	6.6	7.3	6.8
資金繰りを改善する		10.0	12.3	5.6	6.5	12.3	9.8	8.5	8.2
その他		1.3	1.4	2.8	2.6	1.4	0.0	2.4	1.4
有効回答事業所数		94	90	92	97	95	98	91	99

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業況	良い	18.8	5.0	30.7	15.2	18.2	12.8	16.8	19.3	34.0	16.8	19.6	20.6	23.2	10.3	18.6	14.1		21.6
	普通	51.3	57.5	36.4	60.8	37.5	53.8	46.3	51.1	40.2	53.7	47.4	60.8	42.4	56.7	47.4	53.5		52.6
	悪い	30.0	37.5	33.0	24.1	44.3	33.3	36.8	29.5	25.8	29.5	33.0	18.6	34.3	33.0	34.0	32.3		25.8
	D・I	-11.3	-32.5	-2.3	-8.9	-26.1	-20.5	-20.0	-10.2	8.2	-12.6	-13.4	2.1	-11.1	-22.7	-15.5	-18.2	-4.4	-4.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		85.7		90.0		92.9		96.3		100.0		95.2		94.4			
	海外需要(売上)の動向	0.0		9.5		30.0		14.3		7.4		0.0		9.5		5.6			
	販売価格の動向	36.4		9.5		10.0		21.4		7.4		28.6		9.5		16.7			
	仕入価格の動向	27.3		9.5		20.0		14.3		7.4		7.1		4.8		5.6			
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		0.0		0.0		0.0		3.7		7.1		9.5		16.7			
	資金繰り・資金調達の動向	9.1		14.3		10.0		21.4		11.1		28.6		19.0		5.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		4.8		0.0		0.0		7.4		0.0		4.8		5.6			
	その他	0.0		9.5		30.0		0.0		7.4		14.3		4.8		5.6			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.7		95.2		87.1		96.8		87.5		90.0		82.4		77.4			
	海外需要(売上)の動向	13.0		9.5		9.7		6.5		12.5		3.3		2.9		6.5			
	販売価格の動向	17.4		23.8		25.8		22.6		16.7		36.7		23.5		16.1			
	仕入価格の動向	8.7		9.5		6.5		9.7		20.8		20.0		41.2		41.9			
	仕入れ以外のコストの動向	8.7		19.0		19.4		16.1		4.2		26.7		23.5		16.1			
	資金繰り・資金調達の動向	21.7		28.6		29.0		25.8		29.2		23.3		23.5		12.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		4.2		13.3		11.8		19.4			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		3.2		9.7		4.2		10.0		0.0		3.2			
	その他	17.4		14.3		3.2		9.7		12.5		6.7		5.9		6.5			
売上高 前 上期 比	増加			35.4				20.0		34.7		24.7		27.3		29.9			
	変らず			19.8				35.8		34.7		41.2		31.3		33.0			
	減少			44.8				44.2		30.5		34.0		41.4		37.1			
	D・I			-9.4				-24.2		4.2		-9.3		-14.1		-7.2		6.9	
前年 売上 高 同 期 比	増加			25.0				25.8		31.3		22.7		31.3		23.7			
	変らず			28.1				23.7		37.5		39.2		30.3		32.0			
	減少			46.9				50.5		31.3		38.1		38.4		44.3			
	D・I			-21.9				-24.7		0.0		-15.5		-7.1		-20.6		-13.5	
経常 利 益	増加			27.4				11.6		26.9		25.8		25.3		24.7			
	変らず			27.4				38.9		39.8		35.1		31.3		37.1			
	減少			45.3				49.5		33.3		39.2		43.4		38.1			
	D・I			-17.9				-37.9		-6.5		-13.4		-18.2		-13.4		4.8	
資 金 繰 り	良い			21.9				10.6		16.3		14.4		18.2		14.4			
	普通			55.2				66.0		65.2		61.9		60.6		59.8			
	悪い			22.9				23.4		18.5		23.7		21.2		25.8			
	D・I			-1.0				-12.8		-2.2		-9.3		-3.0		-11.3		-8.3	
雇 用 人 員	増加			20.8				10.6		8.2		11.3		29.3		15.5			
	変らず			62.5				73.4		83.5		74.2		57.6		72.2			
	減少			16.7				16.0		8.2		14.4		13.1		12.4			
	D・I			4.2				-5.3		0.0		-3.1		16.2		3.1		-13.1	
有効回答事業所数				96				95		97		97		99		97			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
	売上停滞・減少	73.3	67.9	71.3	80.2	58.2	60.5	58.9	53.5
利幅の縮小	34.7	33.3	31.3	37.0	30.4	32.9	32.6	22.1	
大手企業(大型店)との競争の激化	5.0	4.8	6.3	4.9	2.5	5.3	4.2	2.3	
同業者間の競争の激化	14.9	14.3	15.0	9.9	8.9	13.2	16.8	15.1	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.9	8.3	6.3	8.6	1.3	5.3	6.3	2.3	
仕入先からの値上げ要請	1.0	4.8	3.8	2.5	10.1	7.9	9.5	11.6	
人件費の増加	21.8	20.2	26.3	23.5	26.6	30.3	30.5	31.4	
原材料高(材料価格の上昇)	2.0	0.0	3.8	2.5	5.1	1.3	7.4	7.0	
人件費以外の経費の増加	9.9	4.8	5.0	6.2	5.1	7.9	10.5	10.5	
技術力・製品開発力の不足	7.9	9.5	15.0	12.3	15.2	18.4	15.8	10.5	
合理化の不足	4.0	4.8	3.8	1.2	6.3	6.6	3.2	2.3	
取引先・顧客の減少	15.8	17.9	23.8	18.5	15.2	9.2	8.4	8.1	
商圏人口の減少	1.0	1.2	0.0	6.2	3.8	0.0	2.1	2.3	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	1.2	1.3	0.0	1.1	1.2	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
代金回収の悪化	5.0	1.2	1.3	1.2	3.8	2.6	1.1	2.3	
宣伝力・情報力の不足	8.9	3.6	8.8	12.3	6.3	9.2	4.2	7.0	
人材育成の困難	19.8	26.2	21.3	22.2	21.5	22.4	26.3	27.9	
後継者の不足	4.0	8.3	10.0	4.9	12.7	9.2	8.4	9.3	
為替レートの変動	2.0	1.2	1.3	0.0	1.3	5.3	7.4	12.8	
その他	9.9	6.0	2.5	1.2	2.5	3.9	5.3	7.0	
販路を広げる	54.5	60.0	62.0	64.2	50.6	51.3	45.3	50.0	
提携先を見つける	15.8	12.9	11.4	14.8	15.2	21.1	22.1	18.6	
取扱商品の見直し・充実をする	20.8	10.6	10.1	9.9	15.2	14.5	15.8	9.3	
店舗・設備を改装・拡充する	0.0	1.2	2.5	1.2	0.0	2.6	1.1	2.3	
不動産の有効活用を図る	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.2	
宣伝・広報を強化する	13.9	14.1	20.3	16.0	11.4	11.8	16.8	8.1	
情報力を強化する	14.9	11.8	12.7	12.3	11.4	14.5	14.7	4.7	
技術力を高める	15.8	25.9	24.1	24.7	26.6	22.4	29.5	24.4	
製品開発力を強化する	17.8	10.6	16.5	14.8	13.9	9.2	12.6	8.1	
IT化・機械化を推進する	8.9	5.9	3.8	6.2	1.3	9.2	0.0	4.7	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	
新しい事業を始める	10.9	15.3	17.7	12.3	12.7	6.6	8.4	10.5	
人件費を節減する	5.9	2.4	5.1	6.2	2.5	1.3	2.1	1.2	
人件費以外の経費を節減する	10.9	11.8	8.9	6.2	13.9	9.2	5.3	5.8	
仕入先・流通経路の見直しをする	5.0	3.5	2.5	0.0	2.5	3.9	2.1	5.8	
事業を整理・縮小する	5.0	2.4	1.3	2.5	1.3	2.6	4.2	1.2	
人材を確保する	17.8	23.5	26.6	25.9	36.7	35.5	34.7	38.4	
人材育成を強化する	28.7	30.6	26.6	29.6	35.4	28.9	27.4	29.1	
労働条件を改善する	5.0	1.2	1.3	2.5	2.5	1.3	3.2	3.5	
後継者を育成する	5.9	5.9	5.1	7.4	8.9	6.6	7.4	14.0	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	5.8	
資金調達(融資)を図る	11.9	9.4	7.6	8.6	2.5	6.6	7.4	5.8	
資金繰りを改善する	5.9	4.7	6.3	7.4	6.3	9.2	6.3	8.1	
その他	0.0	1.2	1.3	0.0	0.0	1.3	2.1	1.2	
有効回答事業所数	102	93	96	95	97	97	99	97	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		対 前期 比	令和4年 10月~12月期 (見通し)
業況	良い	32.7	12.9	24.8	15.1	22.1	9.4	27.3	17.7	35.4	28.8	24.6	25.2	25.8	14.0	19.4	25.0		25.8
	普通	41.1	65.3	35.4	61.3	37.2	72.6	37.9	60.2	40.2	49.2	40.8	57.5	45.8	54.3	51.6	52.5		56.5
	悪い	26.2	21.8	39.8	23.6	40.7	17.9	34.8	22.1	24.4	22.0	34.6	17.3	28.3	31.8	29.0	22.5		17.7
	D・I	6.5	-8.9	-15.0	-8.5	-18.6	-8.5	-7.6	-4.4	11.0	6.8	-10.0	7.9	-2.5	-17.8	-9.7	2.5	-7.2	8.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.0		87.5		83.3		94.1		97.1		87.0		88.9		76.2			
	海外需要(売上)の動向	24.0		31.3		25.0		11.8		11.8		30.4		25.9		14.3			
	販売価格の動向	12.0		0.0		0.0		20.6		23.5		30.4		25.9		42.9			
	仕入価格の動向	8.0		0.0		8.3		14.7		23.5		17.4		18.5		28.6			
	仕入れ以外のコストの動向	4.0		6.3		0.0		2.9		8.8		4.3		7.4		4.8			
	資金繰り・資金調達の動向	4.0		6.3		0.0		26.5		20.6		13.0		3.7		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	16.0		0.0		0.0		2.9		0.0		8.7		11.1		14.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		0.0			
その他	8.0		6.3		16.7		8.8		11.8		8.7		3.7		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.3		90.9		87.5		87.5		80.0		80.6		65.6		70.4			
	海外需要(売上)の動向	27.3		12.1		15.6		15.0		4.0		11.1		18.8		7.4			
	販売価格の動向	9.1		24.2		31.3		30.0		28.0		30.6		28.1		29.6			
	仕入価格の動向	18.2		30.3		43.8		42.5		48.0		77.8		62.5		63.0			
	仕入れ以外のコストの動向	13.6		12.1		9.4		15.0		24.0		19.4		34.4		14.8			
	資金繰り・資金調達の動向	13.6		12.1		6.3		17.5		36.0		5.6		6.3		18.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.0		3.1		0.0		4.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	13.6		3.0		6.3		7.5		16.0		25.0		28.1		51.9			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		2.5		8.0		2.8		0.0		0.0			
その他	13.6		18.2		12.5		15.0		0.0		5.6		6.3		0.0				
売上高 前 期 比	増加			33.1				30.3		44.1		28.5		36.7		33.1			
	変らず			24.0				37.9		29.9		30.0		30.8		39.5			
	減少			43.0				31.8		26.0		41.5		32.5		27.4			
	D・I			-9.9				-1.5		18.1		-13.1		4.2		5.6		1.4	
売上高 前 年 同 期 比	増加			32.2				31.1		42.1		36.2		46.7		39.5			
	変らず			28.9				30.3		37.3		26.2		27.5		40.3			
	減少			38.8				38.6		20.6		37.7		25.8		20.2			
	D・I			-6.6				-7.6		21.4		-1.5		20.8		19.4		-1.4	
経常利益	増加			34.7				22.7		36.2		23.8		30.0		25.8			
	変らず			24.0				38.6		34.6		31.5		35.0		43.5			
	減少			41.3				38.6		29.1		44.6		35.0		30.6			
	D・I			-6.6				-15.9		7.1		-20.8		-5.0		-4.8		0.2	
資金繰り	良い			18.2				15.2		30.7		16.2		10.8		17.1			
	普通			61.2				59.8		54.3		69.2		75.0		65.9			
	悪い			20.7				25.0		15.0		14.6		14.2		17.1			
	D・I			-2.5				-9.8		15.7		1.5		-3.3		0.0		3.3	
雇用人員	増加			5.8				10.6		12.6		4.6		15.0		13.9			
	変らず			81.8				78.0		79.5		85.4		74.2		76.2			
	減少			12.4				11.4		7.9		10.0		10.8		9.8			
	D・I			-6.6				-0.8		4.7		-5.4		4.2		4.1		-0.1	
有効回答事業所数				121				132		127		130		120		124			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期
	売上停滞・減少	79.1	73.2	67.1	61.0	56.3	53.8	38.5	39.8
利幅の縮小	37.4	31.7	31.6	37.0	29.9	37.6	32.3	39.8	
大手企業(大型店)との競争の激化	5.5	3.7	3.9	3.0	2.3	1.1	1.0	3.4	
同業者間の競争の激化	19.8	24.4	22.4	24.0	17.2	19.4	12.5	17.0	
輸入製品との競争の激化	1.1	1.2	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	1.1	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.4	3.7	9.2	11.0	2.3	6.5	5.2	3.4	
仕入先からの値上げ要請	6.6	9.8	27.6	30.0	31.0	45.2	45.8	44.3	
人件費の増加	6.6	8.5	6.6	7.0	9.2	11.8	12.5	9.1	
原材料高(材料価格の上昇)	5.5	6.1	15.8	15.0	24.1	25.8	31.3	36.4	
人件費以外の経費の増加	7.7	7.3	6.6	5.0	5.7	2.2	12.5	6.8	
技術力・製品開発力の不足	7.7	12.2	7.9	5.0	8.0	8.6	6.3	1.1	
合理化の不足	6.6	8.5	6.6	8.0	10.3	3.2	0.0	6.8	
取引先・顧客の減少	29.7	19.5	17.1	15.0	18.4	10.8	9.4	6.8	
商圏人口の減少	1.1	2.4	1.3	1.0	1.1	0.0	1.0	0.0	
親企業の縮小・撤退	0.0	1.2	1.3	2.0	0.0	2.2	3.1	1.1	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.1	2.4	2.6	3.0	4.6	1.1	3.1	2.3	
代金回収の悪化	4.4	3.7	5.3	1.0	2.3	3.2	1.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	5.5	4.9	2.6	7.0	8.0	6.5	5.2	0.0	
人材育成の困難	16.5	18.3	17.1	18.0	23.0	12.9	26.0	8.0	
後継者の不足	8.8	8.5	6.6	10.0	9.2	6.5	6.3	8.0	
為替レートの変動	2.2	9.8	5.3	3.0	8.0	16.1	20.8	34.1	
その他	17.6	9.8	3.9	7.0	5.7	3.2	3.1	2.3	
販路を広げる	62.6	56.1	64.0	64.4	65.5	59.1	47.9	52.9	
提携先を見つける	9.9	6.1	10.7	7.9	13.8	5.4	7.4	10.3	
取扱商品の見直し・充実をする	38.5	32.9	36.0	31.7	25.3	28.0	27.7	24.1	
店舗・設備を改装・拡充する	2.2	3.7	4.0	0.0	3.4	6.5	3.2	1.1	
不動産の有効活用を図る	2.2	1.2	1.3	5.9	2.3	2.2	2.1	1.1	
宣伝・広報を強化する	3.3	11.0	5.3	10.9	12.6	6.5	9.6	6.9	
情報力を強化する	19.8	14.6	13.3	15.8	19.5	15.1	12.8	12.6	
技術力を高める	5.5	11.0	5.3	9.9	6.9	14.0	16.0	9.2	
製品開発力を強化する	14.3	14.6	13.3	12.9	6.9	20.4	14.9	18.4	
IT化・機械化を推進する	13.2	12.2	13.3	11.9	13.8	12.9	12.8	14.9	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.2	1.1	
新しい事業を始める	4.4	11.0	9.3	7.9	4.6	5.4	7.4	3.4	
人件費を削減する	6.6	8.5	4.0	3.0	4.6	3.2	4.3	6.9	
人件費以外の経費を削減する	19.8	9.8	12.0	11.9	10.3	11.8	11.7	14.9	
仕入先・流通経路の見直しをする	8.8	14.6	10.7	10.9	14.9	12.9	13.8	18.4	
事業を整理・縮小する	4.4	1.2	0.0	2.0	1.1	4.3	3.2	2.3	
人材を確保する	12.1	20.7	18.7	21.8	17.2	24.7	22.3	26.4	
人材育成を強化する	18.7	20.7	18.7	18.8	19.5	24.7	29.8	21.8	
労働条件を改善する	1.1	1.2	0.0	2.0	3.4	2.2	1.1	0.0	
後継者を育成する	7.7	3.7	14.7	8.9	9.2	5.4	12.8	9.2	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	2.3	
資金調達(融資)を図る	7.7	9.8	5.3	4.0	5.7	5.4	4.3	4.6	
資金繰りを改善する	5.5	8.5	6.7	6.9	10.3	5.4	6.4	6.9	
その他	3.3	2.4	0.0	2.0	1.1	0.0	1.1	0.0	
有効回答事業所数		123	122	121	132	127	130	120	124

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		対 前期 比	令和4年 10月~12月期 (見直し)
業況	良い	24.7	10.2	18.4	7.5	23.5	8.7	15.6	21.9	36.0	23.9	8.1	12.6	26.0	25.2	24.0	16.3		22.1
	普通	38.7	34.1	18.4	38.7	25.5	46.7	28.4	51.0	34.2	45.0	38.7	54.1	46.2	48.6	41.3	60.6		51.0
	悪い	36.6	55.7	63.3	53.8	51.0	44.6	56.0	27.1	29.7	31.2	53.2	33.3	27.9	26.1	34.6	23.1		26.9
	D・I	-11.8	-45.5	-44.9	-46.2	-27.6	-35.9	-40.4	-5.2	6.3	-7.3	-45.0	-20.7	-1.9	-0.9	-10.6	-6.7	-8.7	-4.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.1		88.9		85.7		83.3		93.8		100.0		88.9		92.9			
	海外需要(売上)の動向	5.9		0.0		21.4		16.7		3.1		14.3		16.7		14.3			
	販売価格の動向	5.9		11.1		14.3		8.3		21.9		14.3		44.4		28.6			
	仕入価格の動向	0.0		11.1		14.3		8.3		6.3		0.0		11.1		7.1			
	仕入れ以外のコストの動向	11.8		11.1		14.3		33.3		6.3		0.0		5.6		7.1			
	資金繰り・資金調達の動向	11.8		22.2		7.1		16.7		40.6		28.6		5.6		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	5.9		11.1		14.3		8.3		3.1		0.0		16.7		14.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0			
	その他	11.8		11.1		14.3		0.0		6.3		0.0		5.6		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.2		92.3		92.3		94.0		84.0		90.9		72.7		73.1			
	海外需要(売上)の動向	11.8		7.7		7.7		10.0		16.0		11.4		13.6		3.8			
	販売価格の動向	5.9		10.3		3.8		12.0		28.0		27.3		22.7		15.4			
	仕入価格の動向	0.0		12.8		11.5		20.0		44.0		50.0		50.0		57.7			
	仕入れ以外のコストの動向	11.8		5.1		3.8		14.0		20.0		20.5		13.6		3.8			
	資金繰り・資金調達の動向	29.4		12.8		19.2		24.0		16.0		15.9		22.7		19.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		4.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		7.7		3.8		2.0		0.0		15.9		9.1		30.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		3.8		6.0		4.0		0.0		0.0		3.8			
	その他	5.9		23.1		19.2		12.0		8.0		11.4		22.7		7.7			
売上高 前 上期 比	増加			21.8				17.4		41.4		13.5		28.8		27.9			
	変らず			13.6				26.6		27.0		29.7		41.3		37.5			
	減少			64.5				56.0		31.5		56.8		29.8		34.6			
	D・I			-42.7				-38.5		9.9		-43.2		-1.0		-6.7		-5.7	
売上高 前 年 同期 比	増加			27.3				18.3		38.7		23.4		26.9		37.5			
	変らず			20.9				26.6		20.7		30.6		47.1		28.8			
	減少			51.8				55.0		40.5		45.9		26.0		33.7			
	D・I			-24.5				-36.7		-1.8		-22.5		1.0		3.8		2.8	
経常利益	増加			13.8				11.0		36.4		10.8		26.9		19.2			
	変らず			22.9				29.4		33.6		32.4		45.2		41.3			
	減少			63.3				59.6		30.0		56.8		27.9		39.4			
	D・I			-49.5				-48.6		6.4		-45.9		-1.0		-20.2		-19.2	
資金繰り	良い			13.8				13.0		22.9		10.8		19.2		17.3			
	普通			51.4				50.0		53.2		59.5		60.6		63.5			
	悪い			34.9				37.0		23.9		29.7		20.2		19.2			
	D・I			-21.1				-24.1		-0.9		-18.9		-1.0		-1.9		-0.9	
雇用人員	増加			7.4				4.6		5.5		8.1		8.7		12.6			
	変らず			72.2				77.8		81.7		77.5		83.7		79.6			
	減少			20.4				17.6		12.8		14.4		7.7		7.8			
	D・I			-13.0				-13.0		-7.3		-6.3		1.0		4.9		3.9	
有効回答事業所数				110				109		111		111		104		104			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
	売上停滞・減少	83.8	79.7	84.5	80.5	75.9	68.5	63.8	58.5
利幅の縮小	25.7	23.2	22.5	26.8	37.3	19.2	27.6	20.0	
大手企業(大型店)との競争の激化	6.8	2.9	7.0	4.9	4.8	13.7	8.6	6.2	
同業者間の競争の激化	14.9	17.4	11.3	14.6	16.9	13.7	20.7	10.8	
輸入製品との競争の激化	1.4	0.0	0.0	1.2	1.2	1.4	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.1	2.9	4.2	1.2	2.4	2.7	3.4	0.0	
仕入先からの値上げ要請	2.7	4.3	7.0	7.3	14.5	24.7	27.6	24.6	
人件費の増加	8.1	10.1	9.9	11.0	15.7	8.2	10.3	13.8	
原材料高(材料価格の上昇)	4.1	10.1	14.1	9.8	16.9	21.9	19.0	32.3	
人件費以外の経費の増加	8.1	11.6	4.2	8.5	6.0	9.6	12.1	10.8	
技術力・製品開発力の不足	1.4	7.2	4.2	1.2	3.6	4.1	5.2	4.6	
合理化の不足	5.4	5.8	5.6	11.0	2.4	6.8	5.2	1.5	
取引先・顧客の減少	18.9	24.6	28.2	28.0	22.9	13.7	20.7	21.5	
商圏人口の減少	12.2	15.9	14.1	8.5	7.2	15.1	10.3	6.2	
親企業の縮小・撤退	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.7	4.3	4.2	7.3	6.0	1.4	0.0	0.0	
代金回収の悪化	4.1	2.9	1.4	3.7	2.4	1.4	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	4.1	5.8	5.6	3.7	6.0	4.1	3.4	7.7	
人材育成の困難	6.8	8.7	7.0	13.4	7.2	6.8	8.6	15.4	
後継者の不足	6.8	5.8	1.4	8.5	7.2	5.5	8.6	7.7	
為替レートの変動	2.7	4.3	4.2	1.2	1.2	9.6	13.8	21.5	
その他	18.9	8.7	4.2	8.5	3.6	2.7	5.2	3.1	
販路を広げる	50.0	55.1	52.2	51.2	51.9	47.9	53.4	53.8	
提携先を見つける	8.3	4.3	7.2	12.2	12.3	8.2	10.3	7.7	
取扱商品の見直し・充実をする	41.7	31.9	31.9	39.0	35.8	27.4	27.6	36.9	
店舗・設備を改装・拡充する	8.3	4.3	5.8	6.1	8.6	11.0	6.9	6.2	
不動産の有効活用を図る	0.0	2.9	1.4	2.4	2.5	2.7	1.7	3.1	
宣伝・広報を強化する	18.1	14.5	14.5	14.6	19.8	17.8	12.1	20.0	
情報力を強化する	18.1	13.0	13.0	9.8	18.5	13.7	24.1	15.4	
技術力を高める	2.8	10.1	4.3	3.7	1.2	2.7	6.9	7.7	
製品開発力を強化する	8.3	13.0	10.1	4.9	9.9	13.7	10.3	10.8	
IT化・機械化を推進する	9.7	11.6	14.5	8.5	7.4	11.0	12.1	3.1	
省エネルギー化を推進する	1.4	1.4	2.9	2.4	1.2	0.0	0.0	1.5	
新しい事業を始める	11.1	7.2	13.0	14.6	4.9	11.0	8.6	9.2	
人件費を節減する	13.9	17.4	7.2	6.1	4.9	11.0	15.5	3.1	
人件費以外の経費を節減する	13.9	20.3	17.4	18.3	11.1	16.4	12.1	4.6	
仕入先・流通経路の見直しをする	11.1	7.2	8.7	8.5	8.6	11.0	15.5	6.2	
事業を整理・縮小する	1.4	7.2	4.3	3.7	6.2	6.8	8.6	6.2	
人材を確保する	6.9	15.9	17.4	14.6	16.0	9.6	17.2	21.5	
人材育成を強化する	9.7	11.6	10.1	17.1	13.6	13.7	12.1	13.8	
労働条件を改善する	1.4	2.9	2.9	0.0	1.2	1.4	0.0	4.6	
後継者を育成する	2.8	4.3	5.8	6.1	6.2	4.1	1.7	6.2	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	3.1	
資金調達(融資)を図る	8.3	4.3	7.2	4.9	7.4	6.8	3.4	6.2	
資金繰りを改善する	11.1	5.8	5.8	4.9	6.2	4.1	6.9	6.2	
その他	2.8	0.0	0.0	4.9	1.2	2.7	0.0	4.6	
有効回答事業所数	107	109	110	109	111	111	104	104	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		対 前期 比	令和4年 10月~12月期 (見通し)
業況	良い	17.2	14.0	17.0	10.9	14.0	8.6	7.6	13.1	17.1	12.6	11.2	10.9	12.6	14.7	10.7	9.9		17.0
	普通	48.4	57.0	52.0	46.7	50.0	53.8	61.3	62.6	56.8	64.7	64.7	70.9	55.9	63.8	63.4	63.1		60.7
	悪い	34.4	29.1	31.0	42.4	36.0	37.6	31.1	24.2	26.1	22.7	24.1	18.2	31.5	21.6	25.9	27.0		22.3
	D・I	-17.2	-15.1	-14.0	-31.5	-22.0	-29.0	-23.5	-11.1	-9.0	-10.1	-12.9	-7.3	-18.9	-6.9	-15.2	-17.1	3.7	-5.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.8		71.4		81.8		100.0		88.9		81.8		76.9		91.7			
	海外需要(売上)の動向	18.2		7.1		9.1		11.1		5.6		0.0		7.7		16.7			
	販売価格の動向	18.2		14.3		18.2		22.2		16.7		18.2		23.1		41.7			
	仕入価格の動向	9.1		7.1		9.1		11.1		22.2		18.2		7.7		8.3			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		9.1		11.1		5.6		18.2		7.7		8.3			
	資金繰り・資金調達の動向	9.1		14.3		0.0		22.2		16.7		27.3		38.5		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		18.2		22.2		33.3		27.3		30.8		25.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		7.7		8.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		18.2		7.7		0.0			
	その他	36.4		42.9		27.3		0.0		0.0		0.0		7.7		16.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.8		83.3		69.0		70.6		71.4		91.7		66.7		75.0			
	海外需要(売上)の動向	5.6		8.3		13.8		11.8		7.1		0.0		9.1		12.5			
	販売価格の動向	22.2		16.7		13.8		29.4		7.1		25.0		18.2		16.7			
	仕入価格の動向	5.6		16.7		10.3		14.7		17.9		25.0		42.4		16.7			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		4.2		0.0		5.9		14.3		25.0		24.2		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		16.7		20.7		32.4		39.3		12.5		27.3		37.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.6		16.7		10.3		26.5		32.1		29.2		21.2		20.8			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.3		9.1		12.5			
	税制・会計制度の動向	0.0		4.2		3.4		8.8		3.6		4.2		3.0		8.3			
	その他	16.7		16.7		20.7		8.8		17.9		4.2		6.1		0.0			
売上高 前 上期 比	増加			20.0				11.9		23.4		14.7		14.4		17.7			
	変らず			41.8				57.6		51.4		62.1		59.5		57.5			
	減少			38.2				30.5		25.2		23.3		26.1		24.8			
	D・I			-18.2				-18.6		-1.8		-8.6		-11.7		-7.1		4.6	
売上高 前 年同期 比	増加			22.7				15.1		24.3		17.2		23.4		17.7			
	変らず			38.2				47.1		48.6		54.3		45.9		54.9			
	減少			39.1				37.8		27.0		28.4		30.6		27.4			
	D・I			-16.4				-22.7		-2.7		-11.2		-7.2		-9.7		-2.5	
経常利益	増加			16.4				12.6		20.7		11.2		9.0		15.0			
	変らず			40.9				51.3		49.5		60.3		58.6		56.6			
	減少			42.7				36.1		29.7		28.4		32.4		28.3			
	D・I			-26.4				-23.5		-9.0		-17.2		-23.4		-13.3		10.1	
資金繰り	良い			17.4				8.4		18.9		13.8		12.6		11.6			
	普通			63.3				68.9		63.1		71.6		68.5		70.5			
	悪い			19.3				22.7		18.0		14.7		18.9		17.9			
	D・I			-1.8				-14.3		0.9		-0.9		-6.3		-6.3		0.0	
雇用人員	増加			6.4				3.4		6.3		1.7		6.3		9.9			
	変らず			83.5				90.8		82.9		91.3		85.6		84.7			
	減少			10.1				5.9		10.8		7.0		8.1		5.4			
	D・I			-3.7				-2.5		-4.5		-5.2		-1.8		4.5		6.3	
有効回答事業所数				110				119		111		116		111		113			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期
	売上停滞・減少	66.3	61.5	60.7	64.6	62.2	58.9	57.1	47.7
利幅の縮小	24.7	24.4	38.1	28.1	21.4	31.1	22.0	25.0	
大手企業(大型店)との競争の激化	4.5	1.3	4.8	4.2	5.1	6.7	2.2	2.3	
同業者間の競争の激化	15.7	20.5	19.0	21.9	27.6	25.6	20.9	26.1	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	1.1	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.7	12.8	6.0	3.1	2.0	0.0	7.7	5.7	
仕入先からの値上げ要請	4.5	1.3	2.4	2.1	0.0	3.3	7.7	8.0	
人件費の増加	6.7	9.0	6.0	12.5	20.4	8.9	5.5	9.1	
原材料高(材料価格の上昇)	1.1	2.6	4.8	3.1	8.2	11.1	11.0	13.6	
人件費以外の経費の増加	10.1	19.2	17.9	16.7	16.3	15.6	18.7	25.0	
技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	2.4	0.0	3.1	1.1	1.1	1.1	
合理化の不足	11.2	5.1	13.1	10.4	11.2	8.9	3.3	5.7	
取引先・顧客の減少	15.7	19.2	13.1	17.7	20.4	15.6	23.1	13.6	
商圏人口の減少	2.2	3.8	4.8	6.3	11.2	3.3	7.7	5.7	
親企業の縮小・撤退	1.1	2.6	2.4	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.4	9.0	10.7	14.6	15.3	16.7	14.3	13.6	
代金回収の悪化	11.2	10.3	1.2	7.3	2.0	3.3	2.2	1.1	
宣伝力・情報力の不足	3.4	6.4	8.3	7.3	9.2	10.0	5.5	6.8	
人材育成の困難	9.0	12.8	7.1	14.6	12.2	10.0	9.9	12.5	
後継者の不足	11.2	5.1	2.4	6.3	5.1	6.7	4.4	6.8	
為替レートの変動	2.2	1.3	1.2	1.0	2.0	1.1	6.6	9.1	
その他	10.1	7.7	10.7	7.3	2.0	4.4	3.3	6.8	
販路を広げる	29.2	31.6	33.7	33.3	31.6	30.7	31.5	35.2	
提携先を見つける	9.0	10.1	10.5	8.3	12.2	9.1	9.8	6.8	
取扱商品の見直し・充実を促す	6.7	13.9	7.0	9.4	12.2	15.9	10.9	10.2	
店舗・設備を改装・拡充する	11.2	16.5	12.8	22.9	16.3	17.0	14.1	12.5	
不動産の有効活用を図る	24.7	22.8	22.1	27.1	27.6	23.9	25.0	28.4	
宣伝・広報を強化する	5.6	10.1	15.1	9.4	11.2	20.5	14.1	10.2	
情報力を強化する	23.6	29.1	25.6	26.0	29.6	28.4	26.1	27.3	
技術力を高める	1.1	3.8	5.8	5.2	4.1	4.5	6.5	2.3	
製品開発力を強化する	3.4	0.0	0.0	0.0	5.1	3.4	2.2	2.3	
IT化・機械化を推進する	4.5	3.8	8.1	14.6	8.2	9.1	7.6	9.1	
省エネルギー化を推進する	1.1	2.5	2.3	3.1	4.1	2.3	2.2	3.4	
新しい事業を始める	7.9	6.3	9.3	7.3	6.1	4.5	9.8	12.5	
人件費を削減する	5.6	6.3	10.5	5.2	6.1	6.8	4.3	2.3	
人件費以外の経費を削減する	19.1	24.1	19.8	16.7	17.3	18.2	13.0	15.9	
仕入先・流通経路の見直しをする	4.5	0.0	3.5	4.2	2.0	6.8	8.7	4.5	
事業を整理・縮小する	5.6	5.1	2.3	4.2	3.1	1.1	3.3	2.3	
人材を確保する	7.9	11.4	10.5	7.3	15.3	6.8	13.0	12.5	
人材育成を強化する	12.4	6.3	12.8	17.7	13.3	13.6	9.8	13.6	
労働条件を改善する	1.1	1.3	0.0	6.3	1.0	2.3	2.2	3.4	
後継者を育成する	14.6	8.9	7.0	8.3	7.1	6.8	6.5	9.1	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	3.4	
資金調達(融資)を図る	23.6	11.4	5.8	6.3	8.2	4.5	3.3	9.1	
資金繰りを改善する	9.0	7.6	9.3	9.4	11.2	8.0	8.7	9.1	
その他	1.1	2.5	4.7	5.2	1.0	1.1	2.2	3.4	
有効回答事業所数		112	111	110	119	111	116	111	113

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		対 前期 比	令和4年 10月~12月期 (見通し)
業況	良い	34.0	19.2	7.9	4.0	12.4	2.0	7.8	21.8	65.6	36.7	6.3	24.4	65.6	42.7	25.6	44.4		51.1
	普通	18.0	37.0	9.0	30.0	13.5	46.9	25.6	54.0	16.7	37.8	20.8	46.7	20.0	44.8	46.7	40.0		35.6
	悪い	48.0	43.8	83.1	66.0	74.2	51.0	66.7	24.1	17.8	25.6	72.9	28.9	14.4	12.5	27.8	15.6		13.3
	D・I	-14.0	-24.7	-75.3	-62.0	-61.8	-49.0	-58.9	-2.3	47.8	11.1	-66.7	-4.4	51.1	30.2	-2.2	28.9	-53.3	37.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	69.2		100.0		66.7		75.0		86.1		100.0		88.9		90.9			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		25.0		2.8		0.0		11.1		9.1			
	販売価格の動向	15.4		0.0		0.0		25.0		19.4		0.0		19.4		18.2			
	仕入価格の動向	23.1		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0		13.9		18.2			
	仕入れ以外のコストの動向	7.7		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0		16.7		9.1			
	資金繰り・資金調達の動向	7.7		0.0		0.0		100.0		22.2		0.0		11.1		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		5.6		0.0	
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0	
	その他	38.5		0.0		33.3		0.0		11.1		0.0		16.7		9.1			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.7		64.9		65.5		69.2		81.8		65.4		80.0		61.1			
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.4		6.9		0.0		27.3		5.8		20.0		11.1			
	販売価格の動向	15.8		0.0		0.0		5.1		0.0		5.8		30.0		5.6			
	仕入価格の動向	0.0		2.7		6.9		33.3		54.5		53.8		40.0		77.8			
	仕入れ以外のコストの動向	21.1		16.2		17.2		20.5		18.2		17.3		30.0		44.4			
	資金繰り・資金調達の動向	26.3		21.6		24.1		35.9		54.5		9.6		30.0		22.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		0.0		5.6			
	税制・会計制度の動向	5.3		0.0		0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	その他	36.8		48.6		48.3		38.5		9.1		38.5		0.0		11.1			
売上高 前 上期 比	増加			7.5				13.3		66.7		9.4		73.3		36.7			
	変らず			8.6				22.2		14.4		14.6		17.8		28.9			
	減少			83.9				64.4		18.9		76.0		8.9		34.4			
	D・I			-76.3				-51.1		47.8		-66.7		64.4		2.2		-62.2	
売上高 前 年同期 比	増加			20.4				21.1		63.3		29.2		81.1		63.3			
	変らず			17.2				15.6		17.8		33.3		11.1		16.7			
	減少			62.4				63.3		18.9		37.5		7.8		20.0			
	D・I			-41.9				-42.2		44.4		-8.3		73.3		43.3		-30.0	
経常利益	増加			4.3				12.2		55.6		12.5		57.8		27.8			
	変らず			12.9				22.2		23.3		20.8		27.8		34.4			
	減少			82.8				65.6		21.1		66.7		14.4		37.8			
	D・I			-78.5				-53.3		34.4		-54.2		43.3		-10.0		-53.3	
資金繰り	良い			4.3				15.6		36.0		5.3		27.8		11.1			
	普通			50.5				37.8		49.4		55.8		55.6		67.8			
	悪い			45.2				46.7		14.6		38.9		16.7		21.1			
	D・I			-40.9				-31.1		21.3		-33.7		11.1		-10.0		-21.1	
雇用人員	増加			6.5				10.0		10.0		4.2		21.1		13.3			
	変らず			72.0				63.3		68.9		71.9		64.4		72.2			
	減少			21.5				26.7		21.1		24.0		14.4		14.4			
	D・I			-15.1				-16.7		-11.1		-19.8		6.7		-1.1		-7.8	
有効回答事業所数				93				90		90		96		90		90			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
	売上停滞・減少	88.0	92.5	90.0	88.3	58.2	82.5	38.6	60.0
利幅の縮小	24.0	26.4	28.0	30.0	23.6	23.8	38.6	32.0	
大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	
同業者間の競争の激化	10.7	5.7	6.0	6.7	12.7	1.6	7.0	4.0	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	4.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.8	2.0	
仕入先からの値上げ要請	1.3	1.9	6.0	3.3	23.6	28.6	28.1	36.0	
人件費の増加	21.3	17.0	18.0	20.0	41.8	20.6	35.1	38.0	
原材料高(材料価格の上昇)	9.3	7.5	12.0	16.7	38.2	39.7	59.6	44.0	
人件費以外の経費の増加	16.0	15.1	6.0	20.0	5.5	7.9	19.3	10.0	
技術力・製品開発力の不足	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	
合理化の不足	0.0	3.8	4.0	0.0	0.0	1.6	1.8	0.0	
取引先・顧客の減少	28.0	20.8	22.0	25.0	14.5	14.3	3.5	8.0	
商圏人口の減少	8.0	9.4	6.0	15.0	16.4	3.2	1.8	2.0	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.7	9.4	2.0	3.3	7.3	1.6	3.5	2.0	
代金回収の悪化	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	4.0	3.8	0.0	5.0	1.8	1.6	1.8	0.0	
人材育成の困難	10.7	7.5	12.0	11.7	18.2	7.9	12.3	10.0	
後継者の不足	5.3	0.0	2.0	3.3	7.3	4.8	3.5	6.0	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	8.8	8.0	
その他	21.3	28.3	28.0	10.0	3.6	15.9	10.5	4.0	
販路を広げる	33.8	34.6	29.2	41.1	32.7	25.8	17.2	27.7	
提携先を見つける	6.8	5.8	2.1	3.6	1.8	6.5	3.4	0.0	
取扱商品の見直し・充実を促す	21.6	17.3	16.7	21.4	18.2	29.0	20.7	27.7	
店舗・設備を改装・拡充する	9.5	11.5	12.5	16.1	16.4	12.9	13.8	19.1	
不動産の有効活用を図る	2.7	5.8	2.1	0.0	1.8	9.7	1.7	0.0	
宣伝・広報を強化する	6.8	11.5	18.8	10.7	14.5	11.3	17.2	19.1	
情報力を強化する	5.4	11.5	2.1	3.6	9.1	4.8	10.3	14.9	
技術力を高める	8.1	3.8	12.5	7.1	10.9	3.2	5.2	10.6	
製品開発力を強化する	10.8	5.8	16.7	7.1	0.0	9.7	15.5	6.4	
IT化・機械化を推進する	2.7	5.8	0.0	3.6	3.6	1.6	6.9	2.1	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	
新しい事業を始める	13.5	9.6	16.7	10.7	7.3	8.1	12.1	8.5	
人件費を節減する	29.7	30.8	22.9	14.3	12.7	11.3	8.6	8.5	
人件費以外の経費を節減する	18.9	21.2	12.5	16.1	23.6	29.0	15.5	14.9	
仕入先・流通経路の見直しをする	5.4	3.8	2.1	8.9	7.3	9.7	12.1	10.6	
事業を整理・縮小する	23.0	11.5	8.3	3.6	5.5	0.0	1.7	0.0	
人材を確保する	6.8	7.7	16.7	21.4	45.5	25.8	37.9	38.3	
人材育成を強化する	6.8	17.3	18.8	23.2	29.1	16.1	31.0	19.1	
労働条件を改善する	4.1	3.8	4.2	1.8	9.1	4.8	12.1	10.6	
後継者を育成する	5.4	0.0	4.2	8.9	10.9	4.8	8.6	4.3	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	2.1	
資金調達(融資)を図る	20.3	21.2	14.6	12.5	5.5	9.7	3.4	6.4	
資金繰りを改善する	20.3	13.5	20.8	14.3	10.9	8.1	5.2	6.4	
その他	9.5	7.7	12.5	12.5	3.6	8.1	3.4	6.4	
有効回答事業所数	90	64	93	90	90	96	90	90	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10~12月期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		対 前期 比	令和4年 10月~12月期 (見通し)
業況	良い	38.9	9.1	0.0	5.9	0.0	5.9	27.3	44.4	54.2	50.0	12.0	12.5	76.0	56.0	48.0	64.0		68.0
	普通	16.7	13.6	36.8	5.9	42.1	11.8	45.5	44.4	20.8	27.3	60.0	58.3	24.0	44.0	48.0	36.0		28.0
	悪い	44.4	77.3	63.2	88.2	57.9	82.4	27.3	11.1	25.0	22.7	28.0	29.2	0.0	0.0	4.0	0.0		4.0
	D・I	-5.6	-68.2	-63.2	-82.4	-57.9	-76.5	0.0	33.3	29.2	27.3	-16.0	-16.7	76.0	56.0	44.0	64.0	-32.0	64.0
	「良い」と回答した判断理由																		
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		-	-	-	-	75.0		66.7		100.0		100.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向	20.0		-	-	-	-	25.0		0.0		0.0		28.6		0.0			
	販売価格の動向	40.0		-	-	-	-	25.0		33.3		100.0		42.9		50.0			
	仕入価格の動向	0.0		-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		14.3		50.0			
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0		50.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		-	-	-	-	0.0		0.0		100.0		28.6		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度	0.0		-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	20.0		-	-	-	-	25.0		33.3		0.0		0.0		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-		85.7		80.0		100.0		33.3		100.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	海外需要(売上)の動向	-		42.9		20.0		100.0		66.7		66.7		#DIV/0!		#DIV/0!			
	販売価格の動向	-		57.1		40.0		0.0		33.3		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	仕入価格の動向	-		0.0		20.0		0.0		33.3		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	仕入れ以外のコストの動向	-		14.3		0.0		50.0		33.3		33.3		#DIV/0!		#DIV/0!			
	資金繰り・資金調達の動向	-		14.3		40.0		0.0		0.0		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	為替レート	-		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	税制・会計制度	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	その他	-		28.6		20.0		0.0		33.3		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
売上高前 上期比	増加			5.0				36.4		58.3		16.0		88.0		56.0			
	変らず			35.0				45.5		16.7		52.0		12.0		32.0			
	減少			60.0				18.2		25.0		32.0		0.0		12.0			
	D・I			-55.0				18.2		33.3		-16.0		88.0		44.0		-44.0	
	前年 同期比			5.0				40.9		62.5		56.0		92.0		70.8			
経常利益	増加			5.0				31.8		37.5		8.0		52.0		28.0			
	変らず			35.0				45.5		37.5		60.0		48.0		60.0			
	減少			60.0				22.7		25.0		32.0		0.0		12.0			
	D・I			-55.0				9.1		12.5		-24.0		52.0		16.0		-36.0	
	資金繰り			0.0				0.0		20.8		8.0		0.0		8.0			
雇用人員	増加			5.0				4.5		4.2		8.0		8.0		12.0			
	変らず			55.0				77.3		75.0		76.0		64.0		72.0			
	減少			40.0				18.2		20.8		16.0		28.0		16.0			
	D・I			-35.0				-13.6		-16.7		-8.0		-20.0		-4.0		16.0	
	有効回答事業所数			20		22		24		25		25		25					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和3年1~3月期及び令和3年4~6月期において、宿泊業では【『良い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

※令和2年10~12月期において、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

項目	調査期	令和2年 1~6月期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期
	売上	100.0	100.0	100.0	77.8	100.0	75.0	66.7	71.4
利幅の縮小	55.6	37.5	22.2	44.4	71.4	37.5	33.3	42.9	
大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	12.5	0.0	11.1	14.3	12.5	11.1	0.0	
同業者間の競争の激化	44.4	12.5	44.4	44.4	42.9	12.5	22.2	42.9	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	
人件費の増加	0.0	12.5	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	
原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	44.4	28.6	
人件費以外の経費の増加	22.2	12.5	11.1	0.0	0.0	25.0	11.1	28.6	
技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	
合理化の不足	0.0	37.5	0.0	0.0	14.3	25.0	11.1	0.0	
取引先・顧客の減少	0.0	37.5	33.3	11.1	0.0	25.0	11.1	14.3	
商圏人口の減少	0.0	0.0	11.1	11.1	14.3	0.0	11.1	0.0	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人材育成の困難	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	25.0	22.2	0.0	
後継者の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	11.1	12.5	11.1	22.2	14.3	0.0	0.0	14.3	
販路を広げる	71.4	12.5	22.2	22.2	33.3	25.0	33.3	16.7	
提携先を見つける	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	
取扱商品の見直し・充実をする	28.6	12.5	11.1	11.1	0.0	12.5	22.2	0.0	
店舗・設備を改装・拡充する	14.3	0.0	0.0	11.1	16.7	0.0	0.0	16.7	
不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝・広報を強化する	42.9	37.5	22.2	33.3	33.3	25.0	33.3	33.3	
情報力を強化する	28.6	12.5	22.2	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製品開発力を強化する	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	
IT化・機械化を推進する	14.3	0.0	22.2	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	
省エネルギー化を推進する	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	
新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
人件費を節減する	14.3	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	22.2	66.7	
人件費以外の経費を節減する	42.9	50.0	33.3	33.3	66.7	37.5	44.4	66.7	
仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	0.0	11.1	0.0	16.7	0.0	11.1	16.7	
事業を整理・縮小する	0.0	0.0	22.2	11.1	16.7	0.0	11.1	16.7	
人材を確保する	14.3	0.0	11.1	11.1	0.0	25.0	33.3	16.7	
人材育成を強化する	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	12.5	11.1	16.7	
労働条件を改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	12.5	0.0	0.0	
後継者を育成する	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	16.7	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
資金調達(融資)を図る	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
資金繰りを改善する	0.0	37.5	11.1	11.1	0.0	12.5	11.1	0.0	
その他	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	12.5	0.0	0.0	
有効回答事業所数		25	20	20	22	24	25	25	25

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

港区産業・地域振興支援部 産業振興課
〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番4号
TEL 03(6435)4601